

令和 7 年度

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨木市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

茨木市監査委員	定 兼 徹
同	伊 藤 真 紀
同	西 本 睦 子
同	永 田 真 樹

令和 7 年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7
年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

目次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の着眼点	3
第4	審査の実施内容	3
第5	審査の結果	3
I	決算の概要	4
II	一般会計	10
1	概要	10
2	歳入	13
3	歳出	25
III	特別会計	33
1	財産区特別会計	33
2	国民健康保険事業特別会計	34
3	後期高齢者医療事業特別会計	37
4	介護保険事業特別会計	39
IV	財産	42
V	基金運用状況	44
VI	むすび	45
一般・特別会計決算審査資料		47

《注記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
 - 「※」…………… 比率が1,000％以上のもの
 - 「△」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。併せて、地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第1 審査の対象

- 令和 7 年度 茨木市一般会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 茨木市財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 茨木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 茨木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 茨木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 茨木市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

第3 審査の着眼点

審査は、一般・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第4 審査の実施内容

審査は、会計管理者保管の関係諸帳簿及び各課等から提出された関係資料を照合することなどにより行いました。

また、年度比較による予算の執行状況の推移と計数を分析することにより行いました。

第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は、適正であるものと認めました。

また、基金運用状況調書についても、審査した限りにおいて、計数は正確であり、運用状況は、適正であるものと認めました。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりです。

I 決算の概要

1 決算収支状況（別表第1、第3、第9、第10、第13参照）

令和7年度の一般会計及び特別会計決算の歳入総額は 178,875,891千円、歳出総額は 168,460,882千円で、形式収支は 10,415,009千円（うち、財産区特別会計5,223,464千円）の黒字となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 2,608,082千円を差し引いた実質収支は 7,806,927千円の黒字、純繰越金（前年度実質収支）7,812,901千円を差し引いた単年度収支は 5,974千円の赤字となっています。

なお、令和7年度は、物価高騰等対応経費のため、財政調整基金を 50,000千円取崩しています。

これを総括した決算収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

会計別				
区分		一般会計	特別会計	合計
歳入		117,571,516	61,304,375	178,875,891
歳出		113,944,828	54,516,054	168,460,882
形式収支		3,626,688	6,788,321	10,415,009
翌年度へ繰り越すべき財源		2,608,082	0	2,608,082
実質収支		1,018,606	6,788,321	7,806,927
単年度収支		△ 241,606	235,632	△ 5,974

《歳入》

（単位：千円、％）

年度					対前年度比率（R7対R6）	
区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総計額	一般会計	117,571,516	117,136,687	119,735,018	434,829	0.4
	特別会計	61,304,375	60,277,780	60,698,375	1,026,594	1.7
	計	178,875,891	177,414,468	180,433,393	1,461,423	0.8
重複額	一般会計	91,395	91,426	147,400	△ 31	0.0
	特別会計	6,558,382	6,503,273	6,315,211	55,108	0.8
	計	6,649,776	6,594,699	6,462,611	55,077	0.8
純計額	一般会計	117,480,121	117,045,261	119,587,618	434,860	0.4
	特別会計	54,745,993	53,774,507	54,383,164	971,486	1.8
	計	172,226,115	170,819,768	173,970,782	1,406,347	0.8

《歳出》

（単位：千円、％）

年度					対前年度比率（R7対R6）	
区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総計額	一般会計	113,944,828	114,456,306	117,538,227	△ 511,478	△ 0.4
	特別会計	54,516,054	53,725,091	54,048,102	790,963	1.5
	計	168,460,882	168,181,397	171,586,329	279,485	0.2
重複額	一般会計	6,558,382	6,503,273	6,315,211	55,108	0.8
	特別会計	91,395	91,426	147,400	△ 31	0.0
	計	6,649,776	6,594,699	6,462,611	55,077	0.8
純計額	一般会計	107,386,446	107,953,033	111,223,016	△ 566,586	△ 0.5
	特別会計	54,424,659	53,633,665	53,900,702	790,994	1.5
	計	161,811,106	161,586,698	165,123,719	224,408	0.1

注：重複額は、会計相互間の繰入（繰出）金の額です。

一般会計の歳入は 117,571,516千円で、前年度に比べ 434,829千円（0.4％）増加しています。増加したものは主に、市税、国庫支出金、府支出金、減少したものは主に、地方特例交付金、諸収入、市債です。歳出は 113,944,828千円で、前年度に比べ 511,478千円（0.4％）減少しています。これは主に、民生費、商工費、消防費が増加しましたが、総務費、土木費、教育費が減少したことによるものです。

また、特別会計の歳入は 61,304,375千円で、前年度に比べ 1,026,594千円（1.7％）増加、歳出は 54,516,054千円で、前年度に比べ 790,963千円（1.5％）増加しています。これは主に、国民健康保険事業の歳入、歳出がともに減少しましたが、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の歳入、歳出がともに増加したことによるものです。

次に、市債発行額は 1,867,900千円で、前年度に比べ 3,711,400千円（66.5％）減少しています。これは主に、教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債が減少したことによるものです。

令和7年度末の市債現在高は 51,357,125千円で、前年度に比べ 2,528,915千円（4.7％）減少しています。

《参 考》

会計相互間の繰入（繰出）金の状況は以下のとおりです。

特別会計から一般会計への繰出金の状況

(単位：千円)

会計 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
介護保険事業特別会計	89,720	91,173	—
財産区特別会計	1,675	253	147,400
合 計	91,395	91,426	147,400

一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位：千円)

会計 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	2,189,983	2,223,258	2,179,834
後期高齢者医療事業特別会計	878,329	879,748	786,821
介護保険事業特別会計	3,490,069	3,400,268	3,348,556
合 計	6,558,382	6,503,273	6,315,211

2 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する各数値は、次表のとおりです。

(比率単位：%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	93.4 (93.4)	94.9 (95.0)	92.6 (92.8)
公 債 費 負 担 比 率	6.6	6.7	7.5
実 質 収 支 比 率	1.7	2.1	2.1
財 政 力 指 数	0.970	0.975	0.967

注：経常収支比率（ ）内の数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合です。

経常収支比率は、前年度から 1.5%低下、また、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合においては 1.6%低下しています。

公債費負担比率は、前年度から 0.1%低下しています。

今後の財政運営に当たっては、これらの指標の推移には十分留意され、的確に対応されるよう望むものです。

(1) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源等額 (A)	64,499,429	61,722,210	58,925,256
(経常一般財源額) (A')	(64,499,429)	(61,659,610)	(58,802,756)
経常的経費充当 一 般 財 源 額 (B)	60,240,312	58,593,561	54,562,305
経常収支比率(B)/(A)×100	93.4	94.9	92.6
(B)/(A')×100	(93.4)	(95.0)	(92.8)

注：(経常一般財源額)(A')は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない額です。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や譲与税などの経常的に収入される用途が特定されていない財源(経常一般財源)が、人件費や公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充てられる割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

(2) 公債費負担比率

(単位：千円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
公債費充当一般財源 (A)	4,832,226	4,918,457	5,347,200
一般財源総額 (B)	73,552,933	73,472,389	70,908,966
公債費負担比率 (A)/(B)×100	6.6	6.7	7.5

公債費負担比率とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

(3) 実質収支比率

(単位：千円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実質収支額 (A)	1,018,606	1,260,212	1,181,152
標準財政規模 (B) (うち臨時財政 対策債発行可能額)	60,908,035 (0)	58,764,943 (62,601)	56,812,441 (122,547)
実質収支比率 ((A)/(B))×100	1.7	2.1	2.1

実質収支比率とは、財政運営の健全性を示す指標で、^(注)標準財政規模に対する実質収支額の比率です。おおむね3%～5%が望ましいとされています。

注：標準財政規模は、標準税収入額等と普通地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えたもので、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものとされています。

(4) 財政力指数

(単位：千円)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額 (A)	45,846,610	44,483,052	43,442,090
基準財政需要額 (B)	47,758,856	45,917,019	44,330,789
単年度財政力指数 (A)/(B)	0.960	0.969	0.980
財政力指数 (3か年平均)	0.970	0.975	0.967

財政力指数とは、財政上の能力を示す指数で、税など地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値で、過去3か年の平均値をいい、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

3 物価高騰等対応について

物価高騰等への対応経費は、一般会計で 2,967,914千円です。

内訳は、総務費で 909,501千円、民生費で 994,068千円、商工費で 842,320千円、教育費で 160,596千円などです。主なものは、総務費では、定額減税補足給付金の支給が 832,908千円です。民生費では、子育て応援手当の支給が 937,343千円です。商工費では、プレミアム付商品券の発行が 756,427千円です。教育費では、小学校給食費の無償化が 160,060千円です。

これに対応する財源は、国庫支出金が 2,510,595千円、府支出金が 1,875千円、その他の財源が 268,298千円、一般財源が 187,146千円です。また、一般財源のうち 50,000千円は、財政調整基金の取崩しによるものです。

II 一般会計

1 概要（別表第1～第3、第12～第15参照）
令和7年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和7年度	117,571,516	113,944,828	3,626,688	2,608,082	1,018,606
令和6年度	117,136,687	114,456,306	2,680,381	1,420,170	1,260,212
増減 (比率)	434,829 (0.4)	△ 511,478 (△ 0.4)	946,307 (35.3)	1,187,913 (83.6)	△ 241,606 (△ 19.2)

歳入は 117,571,516千円、歳出は 113,944,828千円で、形式収支は 3,626,688千円の黒字となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源 2,608,082千円を差し引いた実質収支は 1,018,606千円の黒字、単年度収支は 241,606千円の赤字となっています。

なお、実質収支額のうち 510,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和8年6月、財政調整基金に編入されています。

(1) 歳入（別表第2、第3参照）
執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率（R7対R6）	
				増減額	増減率
予算現額	122,924,321	121,921,214	124,450,267	1,003,107	0.8
調定額	118,896,962	118,124,341	120,564,891	772,622	0.7
収入済額	117,571,516	117,136,687	119,735,018	434,829	0.4
不納欠損額	35,344	38,632	25,323	△ 3,287	△ 8.5
収入未済額	1,290,102	949,022	804,549	341,080	35.9
収入率	98.9	99.2	99.3	△ 0.3	—
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
未収率	1.1	0.8	0.7	0.3	—

調定額は 118,896,962千円で、前年度に比べ 772,622千円(0.7%)増加、収入済額は 117,571,516千円で、434,829千円(0.4%)増加しています。

不納欠損額は 35,344千円で、前年度に比べ 3,287千円(8.5%)減少、収入未済額は 1,290,102千円で、341,080千円(35.9%)増加しています。

次に、財源別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率（R7対R6）	
				増減額	増減率
自主財源 (構成比)	64,621,874 (55.0)	62,850,543 (53.7)	66,596,019 (55.6)	1,771,331 (1.3)	2.8
依存財源 (構成比)	52,949,642 (45.0)	54,286,144 (46.3)	53,138,999 (44.4)	△ 1,336,502 (△ 1.3)	△ 2.5
合計	117,571,516	117,136,687	119,735,018	434,829	0.4

自主財源は 64,621,874千円で、前年度に比べ 1,771,331千円(2.8%)増加しています。これは主に、財産収入で 560,523千円(84.0%)、諸収入で 1,101,054千円(20.5%)減少しましたが、市税で 3,018,452千円(5.8%)、繰越金で 443,590千円(27.6%)増加したことによるものです。

依存財源は 52,949,642千円で、前年度に比べ 1,336,502千円(2.5%)減少しています。これは主に、地方消費税交付金で 555,240千円(8.0%)、地方交付税で 442,070千円(25.0%)、国庫支出金で 1,063,524千円(4.1%)、府支出金で 1,338,434千円(14.5%)増加しましたが、地方特例交付金で 1,357,120千円(82.5%)、市債で 3,711,400千円(66.5%)減少したことによるものです。

(2) 歳出（別表第12～第15参照）
執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率（R7対R6）	
				増減額	増減率
予算現額	122,924,321	121,921,214	124,450,267	1,003,107	0.8
支出済額	113,944,828	114,456,306	117,538,227	△ 511,478	△ 0.4
執行率	92.7	93.9	94.4	△ 1.2	—
翌年度繰越額	4,449,797	3,416,127	3,163,927	1,033,669	30.3
不用額	4,529,697	4,048,781	3,748,113	480,916	11.9

支出済額は 113,944,828千円で、予算執行率は 92.7%です。前年度に比べ、支出済額は 511,478千円(0.4%)減少、予算執行率は 1.2%低下しています。また、翌年度繰越額は 4,449,797千円で、1,033,669千円(30.3%)増加しています。繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 122,320千円、繰越明許費が 4,327,477千円です。不用額は 4,529,697千円で、前年度に比べ 480,916千円(11.9%)増加しています。

す。不用額の内訳は主に、総務費が 606,558千円、民生費が 1,372,837千円、衛生費が 702,274千円、土木費が 808,061千円、教育費が 695,354千円です。

次に、款別の支出済額は、総務費が 11,975,529千円(構成比 10.5%)、民生費が 59,107,049千円(構成比 51.9%)、衛生費が 8,622,511千円(構成比 7.6%)、教育費が 15,020,639千円(構成比 13.2%)などです。

なお、増加したものは主に、民生費で 4,128,117千円(7.5%)、商工費で 657,001千円(50.7%)、消防費で 456,894千円(16.4%)、諸支出金で 350,568千円(18.2%)です。減少したものは主に、総務費で 2,644,677千円(18.1%)、衛生費で 397,410千円(4.4%)、土木費で 645,608千円(9.8%)、教育費で 2,295,326千円(13.3%)です。

また、経費別では、消費的経費が 92,881,917千円(構成比 81.5%)で 4,813,134千円(5.5%)増加、投資的経費が 6,607,485千円(構成比 5.8%)で 5,425,816千円(45.1%)減少、その他の経費が 14,455,426千円(構成比 12.7%)で 101,204千円(0.7%)増加しています。

なお、消費的経費のうち人件費が市税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)			
区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
人 件 費 (a)	21,557,192	20,502,703	18,260,591
市 税 (b)	55,307,340	52,288,888	52,177,182
歳 出 決 算 額 (c)	113,944,828	114,456,306	117,538,227
人件費が市税に占める割合 (a / b)	39.0	39.2	35.0
人件費が歳出決算額に占める割合 (a / c)	18.9	17.9	15.5

人件費が市税に占める割合は、前年度に比べ 0.2㊦低下、人件費が歳出決算額に占める割合は 1.0㊦上昇しています。

2 歳入 (別表第2～第11参照)

第1款 市税 (別表第3、第4参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	55,142,842	55,803,870	55,307,340	99.1	47.0
令和6年度	52,153,486	52,758,045	52,288,888	99.1	44.6
増 減 (比率)	2,989,356 (5.7)	3,045,824 (5.8)	3,018,452 (5.8)	0.0	2.4

収入済額(還付未済額 60,387千円を含む)は 55,307,340千円で、前年度に比べ 3,018,452千円(5.8%)増加しています。これは主に、市たばこ税が 1,618,070千円で 25,093千円(1.5%)減少しましたが、市民税が 24,528,683千円で 2,281,388千円(10.3%)、固定資産税が 24,043,162千円で 639,190千円(2.7%)、都市計画税が 4,723,246千円で 109,027千円(2.4%)増加したことによるものです。

市民税は、前年度に比べ、個人で 2,059,183千円(10.8%)、法人で 222,205千円(7.1%)増加しています。なお、個人市民税の増加については、定額減税の終了も一因となっています。

また、市税における人口1人当たりの収入済額は 193,430円で、前年度に比べ 10,501円(5.7%)増加しています。

次に、市税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)				
区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減額 (R7対R6)
調 定 額	55,803,870 (105.8)	52,758,045 (100.2)	52,644,720 (102.0)	3,045,824 (5.8)
収 入 済 額	55,307,340 (105.8)	52,288,888 (100.2)	52,177,182 (102.4)	3,018,452 (5.8)
不 納 欠 損 額	28,379 (125.3)	22,645 (134.3)	16,868 (110.7)	5,734 (25.3)
収 入 未 済 額	468,150 (104.8)	446,512 (99.1)	450,671 (71.1)	21,638 (4.8)
収 入 率	99.1	99.1	99.1	0.0
欠 損 率	0.1	0.0	0.0	0.1
未 収 率	0.8	0.8	0.9	0.0

注：() 内数値は対前年度比率

収入率は 99.1%で、前年度に比べ、変動ありません。収入未済額は 468,150千円で、21,638千円(4.8%)増加しています。これは主に、市民税で 2,413千円(0.7%)減少しましたが、固定資産税で 22,363千円(25.7%)増加したことによるものです。不納欠損額は 28,379千円で、5,734千円(25.3%)増加しています。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：件、千円)

区分 税目	時効完成によるもの		滞納処分執行停止によるもの		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	145	5,996	289	20,714	434	26,710
個 人	141	5,420	270	12,839	411	18,260
法 人	4	575	19	7,875	23	8,450
固定資産税	26	585	12	204	38	790
軽自動車税	55	204	112	517	167	720
都市計画税	26	118	12	41	38	159
合 計	252	6,903	425	21,476	677	28,379

不納欠損処分は、時効完成によるものが 252件で 6,903千円、滞納処分執行停止によるものが 425件で 21,476千円です。

前年度に比べ、収入未済額及び不能欠損額は増加しています。今後とも積極的な収納対策に努められるよう望みます。

第2款 地方譲与税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	510,000	520,091	520,091	100.0	0.4
令和6年度	500,000	513,855	513,855	100.0	0.4
増 減 (比率)	10,000 (2.0)	6,236 (1.2)	6,236 (1.2)	0.0	0.0

収入済額は 520,091千円で、前年度に比べ 6,236千円(1.2%)増加しています。これは主に、地方揮発油譲与税が 111,389千円で 6,145千円(5.2%)減少しましたが、自動車重量譲与税が 370,101千円で 10,413千円(2.9%)増加したことによるものです。

第3款 利子割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	140,000	137,748	137,748	100.0	0.1
令和6年度	64,000	54,215	54,215	100.0	0.0
増 減 (比率)	76,000 (118.8)	83,533 (154.1)	83,533 (154.1)	0.0	0.1

第4款 配当割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	570,000	619,988	619,988	100.0	0.5
令和6年度	600,000	601,923	601,923	100.0	0.5
増 減 (比率)	△ 30,000 (△ 5.0)	18,065 (3.0)	18,065 (3.0)	0.0	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	860,000	948,209	948,209	100.0	0.8
令和6年度	630,000	792,878	792,878	100.0	0.7
増 減 (比率)	230,000 (36.5)	155,331 (19.6)	155,331 (19.6)	0.0	0.1

第6款 法人事業税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	910,000	895,664	895,664	100.0	0.8
令和6年度	850,000	839,876	839,876	100.0	0.7
増 減 (比率)	60,000 (7.1)	55,788 (6.6)	55,788 (6.6)	0.0	0.1

第7款 地方消費税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	7,400,000	7,503,151	7,503,151	100.0	6.4
令和6年度	6,900,000	6,947,911	6,947,911	100.0	5.9
増 減 (比率)	500,000 (7.2)	555,240 (8.0)	555,240 (8.0)	0.0	0.5

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	96,000	94,690	94,690	100.0	0.1
令和6年度	90,000	93,739	93,739	100.0	0.1
増 減 (比率)	6,000 (6.7)	951 (1.0)	951 (1.0)	0.0	0.0

第9款 環境性能割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	150,000	150,398	150,398	100.0	0.1
令和6年度	140,000	139,048	139,048	100.0	0.1
増 減 (比率)	10,000 (7.1)	11,350 (8.2)	11,350 (8.2)	0.0	0.0

第10款 地方特例交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	287,626	287,694	287,694	100.0	0.2
令和6年度	1,643,832	1,644,814	1,644,814	100.0	1.4
増 減 (比率)	△ 1,356,206 (△ 82.5)	△ 1,357,120 (△ 82.5)	△ 1,357,120 (△ 82.5)	0.0	△ 1.2

収入済額は 287,694千円で、前年度に比べ 1,357,120千円(82.5%)減少しています。これは主に、定額減税減収補てん特例交付金が 1,314,616千円(98.2%)減少したことによるものです。

第11款 地方交付税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	2,142,246	2,207,589	2,207,589	100.0	1.9
令和6年度	1,731,690	1,765,519	1,765,519	100.0	1.5
増 減 (比率)	410,556 (23.7)	442,070 (25.0)	442,070 (25.0)	0.0	0.4

収入済額は 2,207,589千円で、前年度に比べ 442,070千円(25.0%)増加しています。これは主に、普通交付税が 1,912,246千円で 410,556千円(27.3%)増加したことによる

ものです。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	30,000	32,748	32,748	100.0	0.0
令和6年度	31,000	31,252	31,252	100.0	0.0
増 減 (比率)	△ 1,000 (△ 3.2)	1,496 (4.8)	1,496 (4.8)	0.0	0.0

第13款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	264,868	268,558	262,527	97.8	0.2
令和6年度	264,069	259,136	250,860	96.8	0.2
増 減 (比率)	799 (0.3)	9,422 (3.6)	11,666 (4.7)	1.0	0.0

収入済額は 262,527千円で、前年度に比べ 11,666千円(4.7％)増加しています。これは、分担金が 13,862千円で 8,384千円(37.7％)減少しましたが、負担金が 248,665千円で 20,050千円(8.8％)増加したことによるものです。

収入未済額は 6,000千円で、前年度に比べ 1,821千円(23.3％)減少しています。これは主に、私立保育所利用者負担額が 4,488千円で 715千円(13.7％)、公立保育所保育料滞納繰越分が 1,384千円で 622千円(31.0％)減少したことによるものです。

また、不納欠損額は 32千円で、前年度に比べ 423千円(93.0％)減少しています。

今後とも、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第14款 使用料及び手数料 (別表第5参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	2,008,558	2,014,536	2,006,631	99.6	1.7
令和6年度	1,984,561	1,991,881	1,972,306	99.0	1.7
増 減 (比率)	23,997 (1.2)	22,655 (1.1)	34,325 (1.7)	0.6	0.0

収入済額(還付未済額 40千円を含む)は 2,006,631千円で、前年度に比べ 34,325千円(1.7％)増加しています。これは、手数料が 631,609千円で 5,452千円(0.9％)減少しましたが、使用料が 1,375,022千円で 39,778千円(3.0％)増加したことによるものです。

収入未済額は 7,058千円で、前年度に比べ 12,472千円(63.9％)減少しています。これは主に、市民総合センター駐車場使用料が 1,467千円(皆減)、生涯学習センター駐車場使用料が 1,624千円(皆減)、運動広場等駐車場使用料が 4,350千円(皆減)、市民体育館駐車場使用料が 2,237千円(皆減)減少したことによるものです。

また、不納欠損額は 847千円で、前年度に比べ 801千円(※)増加しています。

今後とも、収入を確保し、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第15款 国庫支出金 (別表第6参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	28,806,908	27,111,403	27,111,403	100.0	23.1
令和6年度	27,885,698	26,047,879	26,047,879	100.0	22.2
増 減 (比率)	921,209 (3.3)	1,063,524 (4.1)	1,063,524 (4.1)	0.0	0.9

収入済額は 27,111,403千円で、前年度に比べ 1,063,524千円(4.1％)増加しています。これは主に、国庫補助金が 5,407,553千円で 2,134,449千円(28.3％)減少しましたが、国庫負担金が 21,489,203千円で 3,149,972千円(17.2％)増加したことによるものです。

国庫負担金は、前年度に比べ、障害者介護給付費等負担金で 485,598千円(14.1％)、児童手当等負担金で 1,607,436千円(42.6％)、施設型給付費負担金で 623,904千円(15.9％)増加しています。

国庫補助金は、前年度に比べ、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金で 919,100千円(皆増)、社会資本整備総合交付金(防災・安全)で 118,767千円(皆増)、個人番号カード交付事務費補助金で 101,006千円(76.4%)増加しましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 2,189,845千円(57.7%)、保育所等整備交付金で 329,468千円(65.0%)、学校施設環境改善交付金で 619,149千円(83.3%)減少しています。

第16款 府支出金 (別表第7参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	10,461,482	10,572,369	10,572,369	100.0	9.0
令和6年度	9,250,927	9,233,935	9,233,935	100.0	7.9
増 減 (比率)	1,210,555 (13.1)	1,338,434 (14.5)	1,338,434 (14.5)	0.0	1.1

収入済額は 10,572,369千円で、前年度に比べ 1,338,434千円(14.5%)増加しています。これは主に、府負担金が 7,019,181千円で 353,789千円(5.3%)、府補助金が 2,843,853千円で 765,822千円(36.9%)増加したことによるものです。

府負担金は、前年度に比べ、障害者介護給付費等負担金で 127,248千円(7.2%)、施設型給付費負担金で 216,718千円(13.5%)増加しています。

府補助金は、前年度に比べ、地域医療介護総合確保基金事業費補助金で 212,619千円(89.6%)減少しましたが、公立学校情報機器整備費補助金(小学校費)で 636,387千円(皆増)、公立学校情報機器整備費補助金(中学校費)で 319,806千円(皆増)増加しています。

第17款 財産収入

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	113,253	106,593	106,593	100.0	0.1
令和6年度	664,195	667,117	667,117	100.0	0.6
増 減 (比率)	△ 550,942 (△ 82.9)	△ 560,523 (△ 84.0)	△ 560,523 (△ 84.0)	0.0	△ 0.5

収入済額は 106,593千円で、前年度に比べ 560,523千円(84.0%)減少しています。これは主に、財産売払収入が 15,446千円で 565,157千円(97.3%)減少したことによるものです。

第18款 寄附金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和7年度	367,984	385,773	385,773	100.0	0.3
令和6年度	235,093	235,977	235,977	100.0	0.2
増 減 (比率)	132,891 (56.5)	149,796 (63.5)	149,796 (63.5)	0.0	0.1

収入済額は 385,773千円で、前年度に比べ 149,796千円(63.5%)増加しています。これは主に、一般寄附金が 146,771千円(72.9%)増加したことによるものです。

寄附金の内訳は、一般寄附金が 348,181千円、公民連携関係寄附金が 13,728千円、消防車両・機器整備事業寄附金が 20,000千円などです。なお、ふるさと納税による寄附金は 347,978千円です。

第 1 9 款 繰入金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 7 年度	1,032,823	225,945	225,945	100.0	0.2
令和 6 年度	1,018,302	450,866	450,866	100.0	0.4
増 減 (比率)	14,521 (1.4)	△ 224,921 (△ 49.9)	△ 224,921 (△ 49.9)	0.0	△ 0.2

収入済額は 225,945千円で、前年度に比べ 224,921千円(49.9%)減少しています。これは主に、森林環境譲与税基金繰入金が 20,300千円(195.4%)増加しましたが、財政調整基金繰入金が 150,000千円(75.0%)、公共施設等総合管理基金繰入金が 100,000千円(皆減)減少したことによるものです。

第 2 0 款 繰越金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 7 年度	2,049,381	2,049,381	2,049,381	100.0	1.7
令和 6 年度	1,605,792	1,605,791	1,605,791	100.0	1.4
増 減 (比率)	443,589 (27.6)	443,590 (27.6)	443,590 (27.6)	0.0	0.3

収入済額は 2,049,381千円で、前年度に比べ 443,590千円(27.6%)増加しています。繰越金の内訳は、前年度からの純繰越金(前年度決算剰余金)が 629,212千円、繰越事業費等充当財源繰越金(継続費、繰越明許費及び事故繰越し)が 1,420,170千円です。

第 2 1 款 諸収入 (別表第 8 参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 7 年度	5,224,751	5,092,665	4,277,684	84.0	3.6
令和 6 年度	5,833,369	5,869,384	5,378,738	91.6	4.6
増 減 (比率)	△ 608,618 (△ 10.4)	△ 776,719 (△ 13.2)	△ 1,101,054 (△ 20.5)	△ 7.6	△ 1.0

収入済額は(還付未済額 2千円を含む)4,277,684千円で、前年度に比べ 1,101,054千円(20.5%)減少しています。これは主に、収益事業収入が 464,984千円で 74,495千円(19.1%)増加しましたが、公営企業貸付金元利収入が 315,342千円(皆減)、貸付金元利収入が 350,000千円で 220,000千円(38.6%)、雑入が 3,397,804千円で 640,687千円(15.9%)減少したことによるものです。

雑入は、過年度収入が 365,585千円で 178,043千円(94.9%)増加しましたが、助成金収入が 295,644千円で 248,692千円(45.7%)、事業負担金が 441,914千円で 429,502千円(49.3%)、学校給食費が 607,883千円で 133,577千円(18.0%)減少しています。

収入未済額は 808,895千円で、前年度に比べ 333,735千円(70.2%)増加しています。これは主に、ごみ処理施設運営事業負担金が 344,961千円(皆増)増加したことによるものです。

不納欠損額は 6,086千円で、前年度に比べ 9,400千円(60.7%)減少しています。今後とも、債権管理を徹底するとともに、早期収納に取り組み、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第 2 2 款 市債 (別表第 9 ～ 第 1 1 参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 7 年度	4,355,600	1,867,900	1,867,900	100.0	1.6
令和 6 年度	7,845,200	5,579,300	5,579,300	100.0	4.8
増 減 (比率)	△ 3,489,600 (△ 44.5)	△ 3,711,400 (△ 66.5)	△ 3,711,400 (△ 66.5)	0.0	△ 3.2

収入済額は 1,867,900千円で、前年度に比べ 3,711,400千円(66.5%)減少しています。

これは主に、教育債が 1,062,700千円で 3,205,000千円(75.1%)、土木債が 249,500千円で 533,600千円(68.1%)減少したことによるものです。

次に、事業別市債発行状況は、前年度に比べ、教育・福祉施設等整備事業債が 777,300千円で 1,854,300千円(70.5%)、一般単独事業債が 542,900千円で 1,619,800千円(74.9%)減少しました。

また、資金別市債発行状況は、政府資金が 989,400千円で 1,115,100千円(53.0%)、その他の資金が 878,500千円で 2,596,300千円(74.7%)減少しています。

なお、政府資金の全体に占める割合は 53.0%となっています。

3 歳出 (別表第9、第10、第12～第15参照)

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	528,224	514,162	0	14,062	97.3	0.5
令和6年度	522,671	510,268	0	12,403	97.6	0.4
増 減 (比率)	5,553 (1.1)	3,894 (0.8)	0 (—)	1,659 (13.4)	△ 0.3	0.1

支出済額は 514,162千円で、前年度に比べ 3,894千円(0.8%)増加しています。
不用額は、14,062千円です。

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	12,819,198	11,975,529	237,111	606,558	93.4	10.5
令和6年度	15,467,487	14,620,206	344,314	502,967	94.5	12.8
増 減 (比率)	△ 2,648,289 (△ 17.1)	△ 2,644,677 (△ 18.1)	△ 107,203 (△ 31.1)	103,592 (20.6)	△ 1.1	△ 2.3

支出済額は 11,975,529千円で、前年度に比べ 2,644,677千円(18.1%)減少しています。これは主に、戸籍住民基本台帳費が 836,414千円で 122,748千円(17.2%)、統計調査費が 212,515千円で 176,467千円(489.5%)、文化振興費が 1,973,065千円で 148,334千円(8.1%)増加しましたが、総務管理費が 6,503,796千円で 2,830,485千円(30.3%)、徴税費が 1,080,985千円で 143,730千円(11.7%)減少したことによるものです。

総務管理費は、一般管理費で 2,766,167千円(34.5%)減少しています。主に、定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業で増加しましたが、低所得者支援及び定額減税調整給付金給付事業、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業で減少しています。

徴税費は、賦課費で 55,273千円(26.7%)増加しましたが、税務総務費で 159,031千円(21.0%)、徴収費で 39,972千円(15.3%)減少しています。税務総務費は主に、市民税課管理事務事業で減少しています。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳費(目)で 118,154千円(20.3%)増加しています。

統計調査費は、統計調査費(目)で 148,869千円(※)増加しています。

文化振興費は、文化振興費(目)で 142,071千円(19.4%)減少しましたが、スポーツ推進費で 281,848千円(36.4%)増加しています。スポーツ推進費は主に、市民体育館営繕事業で減少しましたが、多目的運動広場営繕事業で増加しています。

翌年度繰越額は 237,111千円で、繰越明許費(庁舎改修事業ほか9件)が 237,111千円です。

不用額は 606,558千円で、主な内訳は、総務管理費の一般管理費 205,149千円、財産管理費 79,629千円、防災対策費 25,319千円、まち魅力発信費 27,790千円、徴税費の徴収費 32,253千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(目) 25,528千円、文化振興費の文化振興費(目) 63,366千円、スポーツ推進費 35,988千円です。

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	60,754,314	59,107,049	274,427	1,372,837	97.3	51.9
令和6年度	56,408,723	54,978,932	72,624	1,357,167	97.5	48.0
増 減 (比率)	4,345,591 (7.7)	4,128,117 (7.5)	201,803 (277.9)	15,670 (1.2)	△ 0.2	3.9

支出済額は 59,107,049千円で、前年度に比べ 4,128,117千円(7.5%)増加しています。これは主に、社会福祉費が 24,004,694千円で 637,558千円(2.7%)、児童福祉費が 28,448,915千円で 3,616,811千円(14.6%)増加したことによるものです。

社会福祉費は、障害更生費で 591,138千円(7.2%)増加しています。主に、障害者自立支援給付事業で増加しています。

児童福祉費は、児童福祉総務費で 1,894,070千円(10.4%)、子育て手当費で 1,518,622千円(25.5%)増加しています。児童福祉総務費は主に、私立保育所等建設補助事業で減少しましたが、児童発達支援事業、施設型及び地域型保育給付費支給認定事業、物価高対応子育て応援手当支給事業で増加しています。子育て手当費は主に、児童手当等支給事業で増加しています。

翌年度繰越額は 274,427千円で、継続費(保育所整備事業)が 122,320千円、繰越明許費(物価高対応子育て応援手当支給事業ほか3件)が 152,107千円です。

不用額は 1,372,837千円で、主な内訳は、社会福祉費の社会福祉総務費 243,518千円、障害更生費 205,297千円、児童福祉費の児童福祉総務費 529,310千円、生活保護費の扶助費 140,380千円です。

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	9,473,195	8,622,511	148,410	702,274	91.0	7.6
令和6年度	9,712,646	9,019,921	8,825	683,900	92.9	7.9
増 減 (比率)	△ 239,451 (△ 2.5)	△ 397,410 (△ 4.4)	139,585 (※)	18,374 (2.7)	△ 1.9	△ 0.3

支出済額は 8,622,511千円で、前年度に比べ 397,410千円(4.4%)減少しています。これは、保健衛生費が 3,777,523千円で 135,609千円(3.5%)、清掃費が 4,844,988千円で 261,802千円(5.1%)減少したことによるものです。

保健衛生費は、保健衛生総務費で 90,694千円(7.8%)、住民健診費で 47,112千円(12.8%)、市営葬儀費で 63,581千円(38.1%)増加しましたが、予防接種費で 311,817千円(21.3%)減少しています。保健衛生総務費は主に、医療体制確保事業で減少しましたが、保健医療センター運営事業で増加しています。予防接種費は主に、予防接種事業(A類疾病等)で減少しています。

清掃費は、ごみ処理費で 29,364千円(2.7%)、環境衛生センター費で 201,102千円(6.7%)減少しています。環境衛生センター費は主に、ごみ処理施設運営事業で減少しています。

翌年度繰越額は 148,410千円で、繰越明許費(省エネ家電買換促進補助事業ほか2件)が 148,410千円です。

不用額は 702,274千円で、主な内訳は、保健衛生費の保健衛生総務費 100,330千円、予防接種費 196,049千円、母子保健費 42,295千円、清掃費の環境衛生センター費 236,039千円です。

第5款 労働費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	29,638	25,077	0	4,561	84.6	0.0
令和6年度	31,106	26,269	0	4,837	84.4	0.0
増 減 (比率)	△ 1,468 (△ 4.7)	△ 1,192 (△ 4.5)	0 (―)	△ 276 (△ 5.7)	0.2	0.0

支出済額は 25,077千円で、前年度に比べ 1,192千円(4.5%)減少しています。不用額は、4,561千円です。

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	495,217	455,571	1,950	37,696	92.0	0.4
令和6年度	527,634	471,046	2,480	54,108	89.3	0.4
増 減 (比率)	△ 32,417 (△ 6.1)	△ 15,474 (△ 3.3)	△ 530 (△ 21.4)	△ 16,413 (△ 30.3)	2.7	0.0

支出済額は 455,571千円で、前年度に比べ 15,474千円(3.3%)減少しています。これは、農業費が 345,293千円で 17,188千円(5.2%)増加しましたが、林業費が 110,279千円で 32,662千円(22.9%)減少したことによるものです。

農業費は、農業委員会費で 7,275千円(12.8%)、農地費で 7,504千円(9.0%)増加しています。

林業費は、林業振興費で 29,253千円(38.2%)増加しましたが、森林保全費で 61,915千円(93.4%)減少しています。

翌年度繰越額は 1,950千円で、繰越明許費(農業者活動支援給付金給付事業)が 1,950千円です。

不用額は 37,696千円で、主な内訳は、農業費の農業振興費 13,921千円、農地費 15,176千円です。

第7款 商工費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	3,550,711	1,952,802	1,454,261	143,648	55.0	1.7
令和6年度	2,197,907	1,295,801	791,705	110,401	59.0	1.1
増 減 (比率)	1,352,804 (61.5)	657,001 (50.7)	662,556 (83.7)	33,248 (30.1)	△ 4.0	0.6

支出済額は 1,952,802千円で、前年度に比べ 657,001千円(50.7%)増加しています。これは主に、商工業振興費が 661,119千円(103.3%)増加したことによるものです。商工業振興費は主に、企業立地支援事業で減少しましたが、プレミアム付商品券発行事業で増加しています。

翌年度繰越額は 1,454,261千円で、繰越明許費(プレミアム付商品券発行事業ほか2件)が 1,454,261千円です。

不用額は 143,648千円で、主な内訳は、商工業振興費 112,057千円、中小企業金融対策費 25,957千円です。

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	7,235,451	5,921,775	505,615	808,061	81.8	5.2
令和6年度	7,422,960	6,567,383	263,919	591,659	88.5	5.7
増 減 (比率)	△ 187,509 (△ 2.5)	△ 645,608 (△ 9.8)	241,696 (91.6)	216,402 (36.6)	△ 6.7	△ 0.5

支出済額は 5,921,775千円で、前年度に比べ 645,608千円(9.8%)減少しています。これは主に、道路橋梁費が 1,067,113千円で 145,837千円(15.8%)増加しましたが、都市計画費が 3,154,575千円で 686,377千円(17.9%)、住宅費が 25,475千円で 142,163千円(84.8%)減少したことによるものです。

道路橋梁費は、道路維持費で 26,011千円(4.6%)、道路新設改良費で 97,799千円(50.1%)増加しています。

都市計画費は、街路事業費で 200,379千円(39.5%)、北部整備推進費で 360,565千円(64.2%)減少しています。街路事業費は主に、駅前太中線整備事業(第3工区)で増加しましたが、駅前太中線整備事業(第2工区)で減少しています。北部整備推進費は主に、安威川ダム周辺整備事業で減少しています。

住宅費は、住宅管理費で 142,163千円(84.8%)減少しています。主に、市営住宅営繕事業で減少しています。

翌年度繰越額は 505,615千円で、繰越明許費(阪急茨木北口駐車場施設改修事業ほか8件)が 505,615千円です。

不用額は 808,061千円で、主な内訳は、土木管理費の土木総務費 52,901千円、道路橋梁費の道路維持費 37,140千円、都市計画費の都市計画総務費 568,652千円です。

第9款 消防費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	3,346,933	3,241,535	68,590	36,808	96.9	2.8
令和6年度	2,821,950	2,784,642	7,635	29,673	98.7	2.4
増 減 (比率)	524,983 (18.6)	456,894 (16.4)	60,955 (798.4)	7,134 (24.0)	△ 1.8	0.4

支出済額は 3,241,535千円で、前年度に比べ 456,894千円(16.4%)増加しています。これは主に、常備消防費が 261,735千円(9.9%)、消防施設費が 196,120千

円(252.9%)増加したことによるものです。常備消防費は主に、警備事務事業、常備消防に要する職員給与費で増加しています。

翌年度繰越額は 68,590千円で、繰越明許費(消防車両・機器整備事業ほか1件)が 68,590千円です。

不用額は 36,808千円で、主な内訳は、消防費の常備消防費 14,170千円、消防施設費 11,669千円です。

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	17,475,425	15,020,639	1,759,432	695,354	86.0	13.2
令和6年度	19,832,865	17,315,964	1,924,625	592,275	87.3	15.1
増 減 (比率)	△ 2,357,440 (△ 11.9)	△ 2,295,326 (△ 13.3)	△ 165,193 (△ 8.6)	103,079 (17.4)	△ 1.3	△ 1.9

支出済額は 15,020,639千円で、前年度に比べ 2,295,326千円(13.3%)減少しています。これは主に、小学校費が 5,838,080千円で 630,209千円(12.1%)、幼稚園費が 1,611,174千円で 171,642千円(11.9%)、社会教育費が 1,989,710千円で 186,744千円(10.4%)増加しましたが、教育総務費が 1,731,934千円で 1,275,096千円(42.4%)、中学校費が 3,296,765千円で 1,833,369千円(35.7%)減少したことによるものです。

教育総務費は、教育振興費で 1,337,378千円(87.2%)減少しています。主に、小中学校体育館空調設備整備事業で減少しています。

小学校費は、教育振興費で 36,993千円(23.0%)減少しましたが、学校管理費で 663,128千円(13.4%)増加しています。学校管理費は主に、小学校管理運営事業、小学校営繕事業(補助分)、小学校学習用端末整備等事業で減少しましたが、小学校学習用端末運用事業で増加しています。

中学校費は、学校管理費で 1,824,371千円(36.4%)減少しています。主に、中学校給食事業、中学校学習用端末運用事業で増加しましたが、中学校給食センター整備事業、中学校給食配膳室整備事業で減少しています。

幼稚園費は、幼稚園管理費で 172,025千円(12.0%)増加しています。

社会教育費は、公民館費で 163,472千円(53.0%)減少していますが、社会教育総務費で 67,935千円(8.0%)、青少年育成費で 57,209千円(30.5%)、図書館費で 202,849千円(57.9%)増加しています。公民館費は主に、公民館営繕事業で減少しています。図書館費は主に、図書館営繕事業で増加しています。

翌年度繰越額は 1,759,432千円で、繰越明許費(小学校営繕事業ほか6件)が 1,759,432千円です。

不用額は 695,354千円で、主な内訳は、教育総務費の事務局費 34,190千円、小

学校費の学校管理費 227,206千円、中学校費の学校管理費 185,299千円、幼稚園費の幼稚園管理費 57,450千円、社会教育費の図書館費 62,574千円です。

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	48,000	1,304	0	46,697	2.7	0.0
令和6年度	73,326	23,337	0	49,989	31.8	0.0
増 減 (比率)	△ 25,326 (△ 34.5)	△ 22,034 (△ 94.4)	0 (—)	△ 3,293 (△ 6.6)	△ 29.1	0.0

支出済額は 1,304千円で、前年度に比べ 22,034千円(94.4%)減少しています。これは、農林水産施設災害復旧費が 1,304千円で 22,034千円(94.4%)減少したことによるものです。

不用額は 46,697千円で、主な内訳は、農林水産施設災害復旧費の農林業災害復旧費 21,697千円、土木施設災害復旧費の道路災害復旧費 20,000千円です。

第12款 公債費 (別表第9、第10参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	4,852,227	4,832,226	0	20,001	99.6	4.2
令和6年度	4,938,458	4,918,457	0	20,001	99.6	4.3
増 減 (比率)	△ 86,231 (△ 1.7)	△ 86,231 (△ 1.8)	0 (—)	0 (0.0)	0.0	△ 0.1

支出済額(償還額)は 4,832,226千円で、前年度に比べ 86,231千円(1.8%)減少しています。

償還状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率 (R7対R6)	
				増減額	増減率
元 金	4,396,815	4,568,406	5,069,721	△ 171,591	△ 3.8
利 子	435,411	350,052	277,480	85,360	24.4
総 額	4,832,226	4,918,457	5,347,200	△ 86,231	△ 1.8

元金の償還額は 4,396,815千円で、前年度に比べ 171,591千円(3.8%)減少しています。これは主に、教育・福祉施設等整備事業債で 52,541千円(9.4%)増加しましたが、一般単独事業債で 227,023千円(19.0%)減少したことによるものです。

利子の償還額は 435,411千円で、前年度に比べ 85,360千円(24.4%)増加しています。

元利償還総額の主な事業別構成割合は、教育・福祉施設等整備事業債が 15.1%、一般単独事業債が 24.2%、臨時財政対策債が 42.7%です。

なお、令和7年度末の市債現在高は 51,357,125千円で、前年度と比べ 2,528,915千円(4.7%)減少しています。

第13款 諸支出金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和7年度	2,285,789	2,274,648	0	11,141	99.5	2.0
令和6年度	1,933,481	1,924,080	0	9,401	99.5	1.7
増 減 (比率)	352,308 (18.2)	350,568 (18.2)	0 (—)	1,740 (18.5)	0.0	0.3

支出済額は 2,274,648千円で、前年度に比べ 350,568千円(18.2%)増加しています。これは主に、基金費が 574,800千円で 299,970千円(109.1%)増加したことによるものです。

基金費は、公共施設等総合管理基金費で 200,100千円(※)増加しています。

不用額は 11,141千円で、主な内訳は、災害救助費の災害救助費(目)5,000千円、災害援護資金貸付金の災害援護資金貸付金(目)3,500千円、公営企業費の水道事業会計繰出金 2,074千円です。

第14款 予備費

当初予算額は 30,000千円で、土木費に 1千円充用しています。

Ⅲ 特別会計

1 財産区特別会計 (別表第1、第16、第17参照)

令和7年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
令和7年度	5,327,081	103,617	5,223,464	0	5,223,464
令和6年度	5,397,219	92,739	5,304,480	0	5,304,480
増 減 (比率)	△ 70,138 (△ 1.3)	10,878 (11.7)	△ 81,016 (△ 1.5)	0 (—)	△ 81,016 (△ 1.5)

歳入は 5,327,081千円、歳出は 103,617千円、形式収支及び実質収支はともに 5,223,464千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は △81,016千円の赤字となっています。

＜歳入＞

調定額及び収入済額はともに 5,327,081千円で、前年度に比べ 70,138千円(1.3%)減少し、収入率は 100.0%です。主に諸収入(14,218千円 構成比 0.3%)で 14,112千円(※)増加しましたが、繰越金(5,304,480千円 構成比 99.6%)で 91,364千円(1.7%)減少しています。

＜歳出＞

支出済額は 103,617千円で、予算執行率は 1.9%です。前年度に比べ、支出済額は 10,878千円(11.7%)増加、予算執行率は 0.2%上昇しています。主に、諸支出金(101,942千円 構成比 98.4%)で 9,456千円(10.2%)増加しています。

2 国民健康保険事業特別会計（別表第1、第18、第19参照）

令和7年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和7年度	25,664,116	24,960,383	703,733	0	703,733
令和6年度	26,113,388	25,537,049	576,339	0	576,339
増減 (比率)	△ 449,272 (△ 1.7)	△ 576,667 (△ 2.3)	127,394 (22.1)	0 (—)	127,394 (22.1)

歳入は 25,664,116千円、歳出は 24,960,383千円、形式収支及び実質収支はともに 703,733千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 127,394千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は 41,195人で、前年度に比べ 904人(2.1%)減少しています。

＜歳入＞

調定額は 26,752,662千円、収入済額は 25,664,116千円で、収入率は 95.9%です。前年度に比べ、調定額は 445,735千円(1.6%)、収入済額は 449,272千円(1.7%)減少、収入率は 0.1%低下しています。

減少しているものは主に、国民健康保険料(5,484,839千円 構成比 21.4%)で 247,146千円(4.3%)、繰越金(576,339千円 構成比 2.2%)で 140,390千円(19.6%)です。

なお、保険料の収入済額には、還付未済額 18,502千円を含んでいます。

保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
年度 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率 (R7対R6)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	5,528,684	5,727,441	5,520,498	△ 198,757	△ 3.5
	滞納繰越分	1,039,960	1,083,480	1,158,867	△ 43,520	△ 4.0
	計	6,568,644	6,810,921	6,679,366	△ 242,277	△ 3.6
収入済額	現年度分	5,249,196	5,427,617	5,233,288	△ 178,421	△ 3.3
	滞納繰越分	235,643	304,368	323,942	△ 68,725	△ 22.6
	計	5,484,839	5,731,985	5,557,229	△ 247,146	△ 4.3
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	52,308	50,645	47,362	1,663	3.3
	計	52,308	50,645	47,362	1,663	3.3
収入 未済額	現年度分	279,488	299,824	287,211	△ 20,336	△ 6.8
	滞納繰越分	752,009	728,467	787,563	23,541	3.2
	計	1,031,497	1,028,291	1,074,774	3,206	0.3
収入率	現年度分	94.9	94.8	94.8	0.1	—
	滞納繰越分	22.7	28.1	28.0	△ 5.4	—
	計	83.5	84.2	83.2	△ 0.7	—
未収率	現年度分	5.1	5.2	5.2	△ 0.1	—
	滞納繰越分	72.3	67.2	68.0	5.1	—
	計	15.7	15.1	16.1	0.6	—

収入率は、現年度分が 94.9%、滞納繰越分が 22.7%、全体では 83.5%で、前年度に比べ、それぞれ 0.1%上昇、5.4%低下、0.7%低下しています。また、収入未済額は 3,206千円(0.3%)増加、不納欠損額は 1,663千円(3.3%)増加しています。

収入率は、現年度分は改善傾向にありますが、滞納繰越分は低下しています。今後とも国民健康保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

府支出金の収入状況は、次表のとおりです。

《府支出金》				(単位：千円、%)	
年度 科目(項・目)		令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率 (R7対R6)
					増減額 増減率
府補助金	事業助成補助金	23,886	26,229	27,026	△ 2,343 △ 8.9
	保険給付費等交付金	17,352,040	17,374,537	18,456,135	△ 22,497 △ 0.1
府支出金計		17,375,925	17,400,765	18,483,161	△ 24,840 △ 0.1

なお、諸収入の収入未済額は、雑入(国民健康保険給付費返納金等)で 4,474千円生じています。また、不納欠損額は、雑入(国民健康保険給付費返納金)で 267千円生じています。収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

＜歳出＞

支出済額は 24,960,383千円で、予算執行率は 99.3％です。支出済額は、前年度に比べ 576,667千円(2.3％)減少、予算執行率は 1.4％上昇しています。

減少しているものは主に、保険給付費(16,926,023千円 構成比 67.8％)で 41,066千円(0.2％)、国民健康保険事業費納付金(7,234,704千円 構成比 29.0％)で 593,026千円(7.6％)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
年度 科目(項)	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率 (R7対R6)	
				増減額	増減率
療養諸費	14,499,271	14,575,878	15,455,573	△ 76,606	△ 0.5
高額療養費	2,319,338	2,271,803	2,388,853	47,535	2.1
移送費	0	0	0	0	—
出産育児諸費	50,514	61,806	58,725	△ 11,292	△ 18.3
葬祭費	11,100	13,550	15,250	△ 2,450	△ 18.1
医療給付金	45,799	44,052	43,614	1,748	4.0
傷病手当金	0	0	433	0	—
計	16,926,023	16,967,089	17,962,448	△ 41,066	△ 0.2

療養諸費は 14,499,271千円で、前年度に比べ 76,606千円(0.5％)減少しています。これは主に、療養給付費で 56,534千円(0.4％)、療養費で 18,092千円(8.9％)減少したことによるものです。また、高額療養費は 2,319,338千円で、前年度に比べ 47,535千円(2.1％)増加しています。これは主に、高額療養費(目)で 47,560千円(2.1％)増加したことによるものです。

3 後期高齢者医療事業特別会計 (別表第1、第20、第21参照)

令和7年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和7年度	6,052,020	5,797,604	254,416	0	254,416
令和6年度	5,718,100	5,485,377	232,723	0	232,723
増減 (比率)	333,920 (5.8)	312,227 (5.7)	21,694 (9.3)	0 (—)	21,694 (9.3)

歳入は 6,052,020千円、歳出は 5,797,604千円、形式収支及び実質収支はともに 254,416千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 21,694千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は 41,533人で、前年度に比べ 936人(2.3％)増加しています。市の受付による高額療養費の支給件数は 87,190件で 5,745件(6.2％)減少しています。

＜歳入＞

調定額は 6,069,039千円、収入済額は 6,052,020千円で、収入率は 99.7％です。前年度に比べ、調定額は 339,710千円(5.9％)、収入済額は 333,920千円(5.8％)増加しています。

増加しているものは主に、後期高齢者医療保険料(4,925,979千円 構成比 81.4％)で、293,771千円(6.3％)です。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額 7,489千円を含んでいます。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりです。

年度 区分		(単位：千円、%)				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率 (R7対R6)	
					増減額	増減率
調 定 額	現 年 度 分	4,924,652	4,631,087	4,155,470	293,565	6.3
	滞 納 繰 越 分	18,345	12,350	10,016	5,996	48.5
	計	4,942,998	4,643,437	4,165,485	299,561	6.5
収入済額	現 年 度 分	4,915,327	4,625,236	4,154,716	290,091	6.3
	滞 納 繰 越 分	10,652	6,971	6,708	3,681	52.8
	計	4,925,979	4,632,207	4,161,423	293,771	6.3
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	—	—	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	1,026	393	521	633	161.2
	計	1,026	393	521	633	161.2
収 入 未 済 額	現 年 度 分	9,325	5,851	754	3,474	59.4
	滞 納 繰 越 分	6,668	4,986	2,787	1,682	33.7
	計	15,993	10,837	3,541	5,156	47.6
収 入 率	現 年 度 分	99.8	99.9	100.0	△ 0.1	—
	滞 納 繰 越 分	58.1	56.4	67.0	1.7	—
	計	99.7	99.8	99.9	△ 0.1	—
未 収 率	現 年 度 分	0.2	0.1	0.0	0.1	—
	滞 納 繰 越 分	36.3	40.4	27.8	△ 4.1	—
	計	0.3	0.2	0.1	0.1	—

収入率は、現年度分が 99.8%、滞納繰越分が 58.1%、全体では 99.7%で、前年度に比べ、それぞれ 0.1%低下、1.7%上昇、0.1%低下となっています。また、収入未済額は 5,156千円(47.6%)増加、不納欠損額は 633千円(161.2%)増加しています。

滞納繰越分の収入率は改善しているものの、現年度分は低下しています。今後とも後期高齢者医療事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

<歳出>

支出済額は 5,797,604千円で、予算執行率は 99.6%です。前年度に比べ、支出済額は 312,227千円(5.7%)増加、予算執行率は 0.1%上昇しています。

増加しているものは、後期高齢者医療広域連合納付金(5,670,948千円 構成比 97.8%)で、316,349千円(5.9%)です。

4 介護保険事業特別会計 (別表第1、第22、第23参照)

令和7年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
年度 区分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
令和7年度	24,261,158	23,654,450	606,708	0	606,708
令和6年度	23,049,074	22,609,926	439,148	0	439,148
増 減 (比率)	1,212,084 (5.3)	1,044,524 (4.6)	167,560 (38.2)	0 (—)	167,560 (38.2)

歳入は 24,261,158千円、歳出は 23,654,450千円、形式収支及び実質収支はともに 606,708千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 167,560千円の黒字となっています。

65歳以上である第1号被保険者数(年度末)は 69,449人で、前年度に比べ 275人(0.4%)増加しています。サービスの受給者数(年間延べ人数)は、居宅介護(予防)サービスが 109,766人、地域密着型介護(予防)サービスが 23,891人、施設介護サービスが 15,036人で、それぞれ 2,988人(2.8%)、676人(2.9%)増加、311人(2.0%)減少しています。

<歳入>

調定額は 24,302,655千円、収入済額は 24,261,158千円で、収入率は 99.8%です。前年度に比べ、調定額は 1,211,852千円(5.2%)、収入済額は 1,212,084千円(5.3%)増加しています。

増加しているものは主に、国庫支出金(5,333,553千円 構成比 22.0%)で 338,468千円(6.8%)、府支出金(3,178,031千円 構成比 13.1%)で 131,781千円(4.3%)、繰入金(3,890,069千円 構成比 16.0%)で 489,802千円(14.4%)です。

なお、介護保険料の収入済額には、還付未済額 10,497千円を含んでいます。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりです。

年度 区分		(単位：千円、%)				
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比率 (R7対R6)	
					増減額	増減率
調 定 額	現 年 度 分	5,423,303	5,341,409	4,805,769	81,895	1.5
	滞 納 繰 越 分	39,743	46,159	50,769	△ 6,416	△ 13.9
	計	5,463,047	5,387,568	4,856,537	75,479	1.4
収入済額	現 年 度 分	5,416,991	5,333,933	4,797,059	83,058	1.6
	滞 納 繰 越 分	20,145	21,379	14,596	△ 1,234	△ 5.8
	計	5,437,136	5,355,312	4,811,656	81,824	1.5
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	—	—	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	1,767	2,462	9,088	△ 695	△ 28.2
	計	1,767	2,462	9,088	△ 695	△ 28.2
収 入 未 済 額	現 年 度 分	6,312	7,475	8,709	△ 1,163	△ 15.6
	滞 納 繰 越 分	17,832	22,318	27,085	△ 4,487	△ 20.1
	計	24,144	29,794	35,794	△ 5,650	△ 19.0
収 入 率	現 年 度 分	99.9	99.9	99.8	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	50.7	46.3	28.8	4.4	—
	計	99.5	99.4	99.1	0.1	—
未 収 率	現 年 度 分	0.1	0.1	0.2	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	44.9	48.4	53.3	△ 3.5	—
	計	0.4	0.6	0.7	△ 0.2	—

収入率は、現年度分が 99.9%、滞納繰越分が 50.7%、全体では 99.5%で、前年度に比べ、それぞれ 変動なし、4.4%上昇、0.1%上昇となっています。また、収入未済額は 5,650千円(19.0%)減少、不納欠損額は 695千円(28.2%)減少しています。

滞納繰越分の収入率は改善しています。引き続き、介護保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、債権管理を徹底し、収入の確保に努められるよう望みます。

諸収入の収入未済額は、雑入(不正利得に係る返還金等)で 15,586千円生じています。引き続き、収入未済額の縮減に努められるよう望みます。

〈歳出〉

支出済額は 23,654,450千円で、予算執行率は 97.5%です。前年度に比べ、支出済額は 1,044,524千円(4.6%)増加、予算執行率は 0.2%低下しています。

増加しているものは主に、保険給付費(21,448,086千円 構成比 90.7%)で 511,113千円(2.4%)、基金積立金(620,000千円 構成比 2.6%)で 420,000千円(210.0%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

年度 科目(項・目)		(単位：千円、%)				
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比率 (R7対R6)	
					増減額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		19,971,760	19,505,480	18,691,788	466,280	2.4
居宅介護サービス給付費		10,972,042	10,566,496	10,124,885	405,546	3.8
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		3,197,065	3,120,432	2,964,787	76,632	2.5
施設介護サービス給付費		4,479,179	4,527,440	4,348,897	△48,261	△ 1.1
居宅介護福祉用具購入費		29,503	27,514	26,661	1,989	7.2
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費		40,684	43,314	40,092	△2,630	△ 6.1
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費		1,253,287	1,220,283	1,186,466	33,004	2.7
介護予防サービス等諸費		510,177	468,313	453,848	41,864	8.9
介護予防サービス給付費		356,877	324,836	318,305	32,042	9.9
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費		14,908	13,413	13,287	1,496	11.2
介護予防福祉用具購入費		8,265	8,391	7,777	△126	△ 1.5
介 護 予 防 住 宅 改 修 費		31,997	30,410	27,122	1,587	5.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費		98,130	91,264	87,357	6,866	7.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		235,096	249,475	262,854	△14,379	△ 5.8
高額介護サービス等費		608,463	596,993	554,358	11,470	1.9
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費		107,464	97,635	86,635	9,829	10.1
そ の 他 諸 費 〈 審 査 支 払 手 数 料 〉		15,125	19,076	18,451	△3,951	△ 20.7
合 計		21,448,086	20,936,973	20,067,933	511,113	2.4

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりです。

		(単位：㎡)		
区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減	令和7年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,042,743.05	9,568.62	3,052,311.67
	普 通 財 産	76,932.48	3,428.16	80,360.64
	計	3,119,675.53	12,996.78	3,132,672.31
建 物	行 政 財 産	713,100.66	△ 7,352.51	705,748.15
	普 通 財 産	6,049.40	6,912.45	12,961.85
	計	719,150.06	△ 440.06	718,710.00

土地の増加の主な要因は、学校用地・公園等の地籍調査に伴う変更によるもので、建物の増減の主な要因は、南茨木駅前自転車駐車場シェルターの一部取壊及び福祉文化会館の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更によるものです。

(2) 出資による権利

令和7年度末現在高は 1,013,671千円で、前年度に比べ 212千円減少しています。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターに対する出捐金 が 212千円減少したことによるものです。

2 物品

取得価格又は評価価格 100万円以上の重要物品の令和7年度末現在高は 1,033点で、年度中の異動は、増加したもの 66点、減少したもの 27点で、前年度に比べ 39点増加しています。

3 債権

令和7年度末現在高は 2,623,292千円で、前年度に比べ 111,026千円増加しています。これは、市税(個人市民税特別徴収 4・5月分)が増加したことによるものです。

4 基金(別表第24参照)

令和7年度末現在高は 23,929,041千円で、前年度に比べ 1,732,270千円増加しています。これは主に、財政調整基金で 954,600千円、衛生処理施設整備等基金で 200,000千円、駅周辺再整備基金で 200,000千円、公共施設等総合管理基金で 201,200千円、介護保険給付費準備基金で 220,000千円増加したことによるものです。

なお、令和6年度に生じた剰余金のうち 631,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和7年6月、財政調整基金に編入されています。

V 基金運用状況

運用基金の状況は、以下のとおりです。

1 土地開発基金

運用状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)						
令和6年度末現在高		追加額 (C)	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高	
			貸付(D)	償還(E)		
現金 (A)	0	0	0	0	現金	(A+C+E-D) 0
債権 (B)	708,672				債権	(B+D-E) 708,672
計	708,672				計	708,672

全額が茨木市土地開発公社への貸付けとなっています。

VI むすび

一般・特別会計の総決算額は、歳入 178,875,891千円、歳出 168,460,882千円で、前年度に比べ、歳入で 1,461,423千円、歳出で 279,485千円それぞれ増加しており、形式収支は 10,415,009千円、実質収支は 7,806,927千円と、それぞれ黒字を計上しています。

一般会計では、前年度に比べ、歳入で 434,829千円増加、歳出で 511,478千円減少しており、形式収支で 3,626,688千円、実質収支で 1,018,606千円の黒字を計上しました。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税収入は、定額減税終了等の影響もあり市民税が大きく増加し、固定資産税や都市計画税も増加したため、市税全体では 3,018,452千円(5.8%)の増収となりました。歳入総額に占める割合は、47.0%と前年度を 2.4ポイント上回っています。また、国庫支出金は 1,063,524千円(4.1%)、府支出金は 1,338,434千円(14.5%)の増加、地方特例交付金は 1,357,120千円(82.5%)、諸収入は 1,101,054千円(20.5%)、市債発行額は 3,711,400千円(66.5%)の減少となっています。

一方、歳出面では、前年度に比べて、消費的経費、その他の経費は増加、投資的経費は減少しており、消費的経費は補助費等が減少しましたが、人件費、物件費及び扶助費で増加しています。

特別会計では、実質収支は各会計すべてで黒字となり、それぞれ決算を終了しました。

次に、令和7年度末の市債現在高は、51,357,125千円で、前年度に比べ 2,528,915千円(4.7%)の減少となっています。また、基金の現在高は、23,929,041千円で、前年度に比べ 1,732,270千円(7.8%)増加となっており、そのうち財政調整基金は 954,600千円(11.1%)増加しました。

財政状況を示す指標では、経常収支比率は 93.4%と前年度に比べ 1.5ポイント低下しています。これは主に、市税が増加したことによるものです。なお、公債費負担比率は 6.6%と前年度に比べ 0.1ポイント低下しています。今後もこれらの指標の推移に十分留意され、財政構造の弾力性の確保に努めてください。

令和7年度は、不安定な国際情勢や長期化する物価高騰による影響が続く中、厳しい経済環境にある市民生活を支援するため、プレミアム付商品券事業や、小学校給食費の無償化をはじめとする物価高騰等に対する支援が実施され、財政調整基金を5千万円取崩されました。その他、多目的運動広場等の整備や児童生徒用G I G A端末の更新、中学校給食の通年実施なども実施されました。

本市財政は、市税収入は増収傾向にあるものの、歳出面は、今後も子育て支援策の推進による児童福祉経費の増加や、高齢化等に伴う福祉サービスの増加等による扶助費や医療・介護に関連する繰出金等の社会福祉経費の増加が見込まれ、また、物価高騰の影響などもあり、厳しい環境が続くと予測されます。

財政運営にあたっては、財政の健全性の確保に留意しつつ、誰もが「安全・安心」「豊かさ・幸せ」を実感できる共創のまちづくりを進めるため、今と将来に対応する施策を推進されることを望みます。

一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第1	総会計実質収支調査表	48
別表第2	一般会計款別歳入決算状況	50
別表第3	一般会計財源別・款別・年度別歳入決算比較表	52
別表第4	税目別市税収入状況	54
別表第5	使用料及び手数料収入対前年度比較表	56
別表第6	国庫支出金年度別比較表	58
別表第7	府支出金年度別比較表	58
別表第8	諸収入年度別比較表	60
別表第9	事業別市債発行及び償還状況	62
別表第10	市債発行額及び元金償還額年度別比較表	64
別表第11	市債発行額資金別・年度別比較表	65
別表第12	一般会計款別歳出決算状況	66
別表第13	一般会計款別・年度別歳出決算比較表	68
別表第14	款別・経費別構成比及び款別経費割合	70
別表第15	経費別・年度別比較表	72
別表第16	財産区特別会計款別歳入決算状況	74
別表第17	財産区特別会計款別歳出決算状況	74
別表第18	国民健康保険事業特別会計款別歳入決算状況	76
別表第19	国民健康保険事業特別会計款別歳出決算状況	76
別表第20	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算状況	78
別表第21	後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算状況	78
別表第22	介護保険事業特別会計款別歳入決算状況	80
別表第23	介護保険事業特別会計款別歳出決算状況	80
別表第24	基金の状況	82

総 会 計 実 質

収 支 調 査 表

【別表第1】

会計 年度 別	区分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支
		(A)	(B)	(A－B＝C)	(D)	(C－D＝E)	(F)
一 般	令和7年度	117,571,516,082	113,944,827,818	3,626,688,264	2,608,082,406	1,018,605,858	1,260,211,665
	令和6年度	117,136,687,139	114,456,305,923	2,680,381,216	1,420,169,551	1,260,211,665	1,181,151,528
	令和5年度	119,735,018,297	117,538,227,108	2,196,791,189	1,015,639,661	1,181,151,528	983,759,722
	R7-R6	434,828,943	△ 511,478,105	946,307,048	1,187,912,855	△ 241,605,807	79,060,137
財 産 区	令和7年度	5,327,081,071	103,617,085	5,223,463,986	0	5,223,463,986	5,304,479,930
	令和6年度	5,397,218,924	92,738,994	5,304,479,930	0	5,304,479,930	5,395,844,392
	令和5年度	5,645,936,846	250,092,454	5,395,844,392	0	5,395,844,392	4,908,772,072
	R7-R6	△ 70,137,853	10,878,091	△ 81,015,944	0	△ 81,015,944	△ 91,364,462
保 国 険 民 事 健 業 康	令和7年度	25,664,115,730	24,960,382,953	703,732,777	0	703,732,777	576,338,517
	令和6年度	26,113,387,994	25,537,049,477	576,338,517	0	576,338,517	716,728,107
	令和5年度	27,420,603,944	26,703,875,837	716,728,107	0	716,728,107	1,162,009,936
	R7-R6	△ 449,272,264	△ 576,666,524	127,394,260	0	127,394,260	△ 140,389,590
医 後 療 期 事 高 業 齢 者	令和7年度	6,052,020,045	5,797,603,980	254,416,065	0	254,416,065	232,722,528
	令和6年度	5,718,099,603	5,485,377,075	232,722,528	0	232,722,528	201,107,288
	令和5年度	5,148,161,658	4,947,054,370	201,107,288	0	201,107,288	195,915,330
	R7-R6	333,920,442	312,226,905	21,693,537	0	21,693,537	31,615,240
事 介 護 護 保 保 険 険 業 業	令和7年度	24,261,157,997	23,654,449,947	606,708,050	0	606,708,050	439,148,326
	令和6年度	23,049,073,875	22,609,925,549	439,148,326	0	439,148,326	336,592,405
	令和5年度	22,483,672,074	22,147,079,669	336,592,405	0	336,592,405	453,048,673
	R7-R6	1,212,084,122	1,044,524,398	167,559,724	0	167,559,724	102,555,921
小 計	令和7年度	61,304,374,843	54,516,053,965	6,788,320,878	0	6,788,320,878	6,552,689,301
	令和6年度	60,277,780,396	53,725,091,095	6,552,689,301	0	6,552,689,301	6,650,272,192
	令和5年度	60,698,374,522	54,048,102,330	6,650,272,192	0	6,650,272,192	6,719,746,011
	R7-R6	1,026,594,447	790,962,870	235,631,577	0	235,631,577	△ 97,582,891
合 計	令和7年度	178,875,890,925	168,460,881,783	10,415,009,142	2,608,082,406	7,806,926,736	7,812,900,966
	令和6年度	177,414,467,535	168,181,397,018	9,233,070,517	1,420,169,551	7,812,900,966	7,831,423,720
	令和5年度	180,433,392,819	171,586,329,438	8,847,063,381	1,015,639,661	7,831,423,720	7,703,505,733
	R7-R6	1,461,423,390	279,484,765	1,181,938,625	1,187,912,855	△ 5,974,230	△ 18,522,754

(単位：円)

単年度収支	基金積立金 財政調整基金	基金取崩し 財政調整基金	繰上げ償還	実質単年度収支	他会計からの繰入金	繰入れを 除いた実質 単年度収支
(E－F＝G)	(H)	(I)	(J)	{(G+H+J)－I}		
△ 241,605,807	1,004,600,000	50,000,000	0	712,994,193	91,394,620	621,599,573
79,060,137	864,730,000	200,000,000	0	743,790,137	91,426,000	652,364,137
197,391,806	693,170,000	700,000,000	0	190,561,806	147,400,000	43,161,806
△ 320,665,944	139,870,000	△ 150,000,000	0	△ 30,795,944	△ 31,380	△ 30,764,564
△ 81,015,944	0	0	0	△ 81,015,944	0	△ 81,015,944
△ 91,364,462	0	0	0	△ 91,364,462	0	△ 91,364,462
487,072,320	0	0	0	487,072,320	0	487,072,320
10,348,518	0	0	0	10,348,518	0	10,348,518
127,394,260	0	0	0	127,394,260	2,189,983,344	△ 2,062,589,084
△ 140,389,590	0	0	0	△ 140,389,590	2,223,258,036	△ 2,363,647,626
△ 445,281,829	0	0	0	△ 445,281,829	2,179,834,481	△ 2,625,116,310
267,783,850	0	0	0	267,783,850	△ 33,274,692	301,058,542
21,693,537	0	0	0	21,693,537	878,328,873	△ 856,635,336
31,615,240	0	0	0	31,615,240	879,747,552	△ 848,132,312
5,191,958	0	0	0	5,191,958	786,820,735	△ 781,628,777
△ 9,921,703	0	0	0	△ 9,921,703	△ 1,418,679	△ 8,503,024
167,559,724	0	0	0	167,559,724	3,490,069,377	△ 3,322,509,653
102,555,921	0	0	0	102,555,921	3,400,267,755	△ 3,297,711,834
△ 116,456,268	0	0	0	△ 116,456,268	3,348,555,539	△ 3,465,011,807
65,003,803	0	0	0	65,003,803	89,801,622	△ 24,797,819
235,631,577	0	0	0	235,631,577	6,558,381,594	
△ 97,582,891	0	0	0	△ 97,582,891	6,503,273,343	
△ 69,473,819	0	0	0	△ 69,473,819	6,315,210,755	
333,214,468	0	0	0	333,214,468	55,108,251	
△ 5,974,230	1,004,600,000	50,000,000	0	948,625,770	6,649,776,214	
△ 18,522,754	864,730,000	200,000,000	0	646,207,246	6,594,699,343	
127,917,987	693,170,000	700,000,000	0	121,087,987	6,462,610,755	
12,548,524	139,870,000	△ 150,000,000	0	302,418,524	55,076,871	

一 般 会 計 款 別

歳 入 決 算 状 況

【別表第2】

(単位：円、%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	55,142,842,000	44.9	55,803,869,703	46.9	101.2	55,307,340,179
2 地 方 譲 与 税	510,000,000	0.4	520,091,000	0.4	102.0	520,091,000
3 利子割交付金	140,000,000	0.1	137,748,000	0.1	98.4	137,748,000
4 配当割交付金	570,000,000	0.5	619,988,000	0.5	108.8	619,988,000
5 株式等譲渡所得割交付金	860,000,000	0.7	948,209,000	0.8	110.3	948,209,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	910,000,000	0.7	895,664,000	0.8	98.4	895,664,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	7,400,000,000	6.0	7,503,151,000	6.3	101.4	7,503,151,000
8 ゴルフ場利用税交付金	96,000,000	0.1	94,690,191	0.1	98.6	94,690,191
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	150,000,000	0.1	150,397,673	0.1	100.3	150,397,673
10 地 方 特 例 金 交 付 金	287,626,000	0.2	287,694,000	0.2	100.0	287,694,000
11 地 方 交 付 税	2,142,246,000	1.7	2,207,589,000	1.9	103.1	2,207,589,000
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	32,748,000	0.0	109.2	32,748,000
13 分 担 金 及 び 金 負 担	264,868,000	0.2	268,557,685	0.2	101.4	262,526,524
14 使 用 料 及 び 料 手 数	2,008,558,000	1.6	2,014,535,762	1.7	100.3	2,006,631,244
15 国庫支出金	28,806,907,680	23.4	27,111,403,426	22.8	94.1	27,111,403,426
16 府 支 出 金	10,461,482,000	8.5	10,572,368,729	8.9	101.1	10,572,368,729
17 財 産 収 入	113,253,000	0.1	106,593,402	0.1	94.1	106,593,402
18 寄 附 金	367,984,000	0.3	385,773,121	0.3	104.8	385,773,121
19 繰 入 金	1,032,823,000	0.8	225,944,620	0.2	21.9	225,944,620
20 繰 越 金	2,049,380,551	1.7	2,049,381,216	1.7	100.0	2,049,381,216
21 諸 収 入	5,224,751,000	4.3	5,092,664,791	4.3	97.5	4,277,683,757
22 市 債	4,355,600,000	3.5	1,867,900,000	1.6	42.9	1,867,900,000
合 計	122,924,321,231	100.0	118,896,962,319	100.0	96.7	117,571,516,082

額 構成比	予 執 行 算 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
47.0	100.3	99.1	28,379,295	80.3	0.1	468,150,229	36.3	0.8
0.4	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	108.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	110.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—
6.4	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	98.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.9	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	109.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	99.1	97.8	31,600	0.1	0.0	5,999,561	0.5	2.2
1.7	99.9	99.6	846,987	2.4	0.0	7,057,531	0.5	0.4
23.1	94.1	100.0	0	—	—	0	—	—
9.0	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	94.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	104.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	21.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.6	81.9	84.0	6,086,468	17.2	0.1	808,894,566	62.7	15.9
1.6	42.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	95.6	98.9	35,344,350	100.0	0.0	1,290,101,887	100.0	1.1

一 般 会 計 財 源 別 ・ 款 別 ・

年 度 別 歳 入 決 算 比 較 表

【別表第3】

財 源 別	区分 年度 款別	収 入 済 額				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
自 主 財 源	1 市 税	55,307,340,179	52,288,888,200	52,177,181,916	3,018,451,979	5.8
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	262,526,524	250,860,497	271,048,395	11,666,027	4.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,006,631,244	1,972,305,840	1,943,620,089	34,325,404	1.7
	17 財 産 収 入	106,593,402	667,116,884	134,204,744	△ 560,523,482	△ 84.0
	18 寄 附 金	385,773,121	235,976,902	163,468,521	149,796,219	63.5
	19 繰 入 金	225,944,620	450,866,000	5,269,586,000	△ 224,921,380	△ 49.9
	20 繰 越 金	2,049,381,216	1,605,791,189	2,321,799,975	443,590,027	27.6
	21 諸 収 入	4,277,683,757	5,378,737,639	4,315,109,290	△ 1,101,053,882	△ 20.5
	小 計	64,621,874,063	62,850,543,151	66,596,018,930	1,771,330,912	2.8
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	520,091,000	513,855,000	529,710,000	6,236,000	1.2
	3 利 子 割 交 付 金	137,748,000	54,215,000	43,050,000	83,533,000	154.1
	4 配 当 割 交 付 金	619,988,000	601,923,000	430,496,000	18,065,000	3.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	948,209,000	792,878,000	463,298,000	155,331,000	19.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	895,664,000	839,876,000	769,923,000	55,788,000	6.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,503,151,000	6,947,911,000	6,601,436,000	555,240,000	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	94,690,191	93,738,772	94,376,446	951,419	1.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	150,397,673	139,048,000	139,851,000	11,349,673	8.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	287,694,000	1,644,814,000	317,736,000	△ 1,357,120,000	△ 82.5
	11 地 方 交 付 税	2,207,589,000	1,765,519,000	1,149,803,000	442,070,000	25.0
	12 交通安全対策特別交付金	32,748,000	31,252,000	31,874,000	1,496,000	4.8
	15 国 庫 支 出 金	27,111,403,426	26,047,879,372	25,619,712,329	1,063,524,054	4.1
	16 府 支 出 金	10,572,368,729	9,233,934,844	8,640,570,105	1,338,433,885	14.5
	22 市 債	1,867,900,000	5,579,300,000	8,300,800,000	△ 3,711,400,000	△ 66.5
	自動車取得税交付金	-	-	6,363,487	-	-
	小 計	52,949,642,019	54,286,143,988	53,138,999,367	△ 1,336,501,969	△ 2.5
	合 計	117,571,516,082	117,136,687,139	119,735,018,297	434,828,943	0.4

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

(単位：円、%)

構 成 比			収 入 率			人口1人当りの収入済額		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 *人口：285,929	令和6年度 *人口：285,842	令和5年度 *人口：285,729
(85.6)	(83.2)	(78.3)	99.1	99.1	99.1	193,430	182,929	182,611
47.0	44.6	43.6						
(0.4)	(0.4)	(0.4)	97.8	96.8	94.7	918	878	949
0.2	0.2	0.2						
(3.1)	(3.1)	(2.9)	99.6	99.0	99.6	7,018	6,900	6,802
1.7	1.7	1.6						
(0.2)	(1.1)	(0.2)	100.0	100.0	100.0	373	2,334	470
0.1	0.6	0.1						
(0.6)	(0.4)	(0.2)	100.0	100.0	100.0	1,349	826	572
0.3	0.2	0.1						
(0.3)	(0.7)	(7.9)	100.0	100.0	100.0	790	1,577	18,443
0.2	0.4	4.4						
(3.2)	(2.6)	(3.5)	100.0	100.0	100.0	7,167	5,618	8,126
1.7	1.4	1.9						
(6.6)	(8.6)	(6.5)	84.0	91.6	92.7	14,961	18,817	15,102
3.6	4.6	3.6						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	98.0	98.5	98.8	226,007	219,879	233,074
55.0	53.7	55.6						
(1.0)	(0.9)	(1.0)	100.0	100.0	100.0	1,819	1,798	1,854
0.4	0.4	0.4						
(0.3)	(0.1)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	482	190	151
0.1	0.0	0.0						
(1.2)	(1.1)	(0.8)	100.0	100.0	100.0	2,168	2,106	1,507
0.5	0.5	0.4						
(1.8)	(1.5)	(0.9)	100.0	100.0	100.0	3,316	2,774	1,621
0.8	0.7	0.4						
(1.7)	(1.5)	(1.4)	100.0	100.0	100.0	3,132	2,938	2,695
0.8	0.7	0.6						
(14.2)	(12.8)	(12.4)	100.0	100.0	100.0	26,241	24,307	23,104
6.4	5.9	5.5						
(0.2)	(0.2)	(0.2)	100.0	100.0	100.0	331	328	330
0.1	0.1	0.1						
(0.3)	(0.3)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	526	486	489
0.1	0.1	0.1						
(0.5)	(3.0)	(0.6)	100.0	100.0	100.0	1,006	5,754	1,112
0.2	1.4	0.3						
(4.2)	(3.3)	(2.2)	100.0	100.0	100.0	7,721	6,177	4,024
1.9	1.5	1.0						
(0.1)	(0.1)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	115	109	112
0.0	0.0	0.0						
(51.2)	(48.0)	(48.2)	100.0	100.0	100.0	94,819	91,127	89,664
23.1	22.2	21.4						
(20.0)	(17.0)	(16.3)	100.0	100.0	100.0	36,976	32,304	30,240
9.0	7.9	7.2						
(3.5)	(10.3)	(15.6)	100.0	100.0	100.0	6,533	19,519	29,051
1.6	4.8	6.9						
-	-	(0.0)	-	-	100.0	-	-	22
-	-	0.0						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	100.0	100.0	100.0	185,185	189,917	185,977
45.0	46.3	44.4						
100.0	100.0	100.0	98.9	99.2	99.3	411,191	409,795	419,051

税 目 別 市 税

【別表第4】

税目別 区分 年度		調 定 額		収 入	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
市 民 税	現 年 度 分	24,528,069,736	22,217,918,164	24,419,939,946	22,114,625,649
	滞 納 繰 越 分	352,078,035	376,495,867	108,743,182	132,669,602
	計	24,880,147,771	22,594,414,031	24,528,683,128	22,247,295,251
(内 01 個人)	現 年 度 分	21,207,587,736	19,116,934,864	21,092,312,530	19,007,184,749
	滞 納 繰 越 分	332,771,963	354,316,486	103,382,690	129,327,508
	計	21,540,359,699	19,471,251,350	21,195,695,220	19,136,512,257
(内 02 法人)	現 年 度 分	3,320,482,000	3,100,983,300	3,327,627,416	3,107,440,900
	滞 納 繰 越 分	19,306,072	22,179,381	5,360,492	3,342,094
	計	3,339,788,072	3,123,162,681	3,332,987,908	3,110,782,994
固 定 資 産 税	現 年 度 分	24,063,446,900	23,396,717,000	24,011,006,577	23,362,118,822
	滞 納 繰 越 分	89,984,572	95,970,675	32,155,562	41,853,290
	計	24,153,431,472	23,492,687,675	24,043,162,139	23,403,972,112
軽自動車税	現 年 度 分	397,108,000	381,803,500	391,802,900	377,345,316
	滞 納 繰 越 分	14,750,932	13,847,394	2,375,321	2,893,183
	計	411,858,932	395,650,894	394,178,221	380,238,499
市たばこ税	現 年 度 分	1,618,070,395	1,643,163,107	1,618,070,395	1,643,163,107
	滞 納 繰 越 分	—	—	—	—
	計	1,618,070,395	1,643,163,107	1,618,070,395	1,643,163,107
都市計画税	現 年 度 分	4,722,204,800	4,612,568,500	4,716,769,272	4,605,541,975
	滞 納 繰 越 分	18,156,333	19,561,165	6,477,024	8,677,256
	計	4,740,361,133	4,632,129,665	4,723,246,296	4,614,219,231
合 計	現 年 度 分	55,328,899,831	52,252,170,271	55,157,589,090	52,102,794,869
	滞 納 繰 越 分	474,969,872	505,875,101	149,751,089	186,093,331
	計	55,803,869,703	52,758,045,372	55,307,340,179	52,288,888,200

収 入 状 況

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
対 前 年 度 比 較		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
増 減 額	増減率						
2,305,314,297	10.4	0	0	108,129,790	103,292,515	99.6	99.5
△ 23,926,420	△18.0	26,709,757	19,950,907	216,625,096	223,875,358	30.9	35.2
2,281,387,877	10.3	26,709,757	19,950,907	324,754,886	327,167,873	98.6	98.5
2,085,127,781	11.0	0	0	115,275,206	109,750,115	99.5	99.4
△ 25,944,818	△20.1	18,259,756	19,161,392	211,129,517	205,827,586	31.1	36.5
2,059,182,963	10.8	18,259,756	19,161,392	326,404,723	315,577,701	98.4	98.3
220,186,516	7.1	0	0	△ 7,145,416	△ 6,457,600	100.2	100.2
2,018,398	60.4	8,450,001	789,515	5,495,579	18,047,772	27.8	15.1
222,204,914	7.1	8,450,001	789,515	△ 1,649,837	11,590,172	99.8	99.6
648,887,755	2.8	0	0	52,440,323	34,598,178	99.8	99.9
△ 9,697,728	△23.2	789,727	1,599,180	57,039,283	52,518,205	35.7	43.6
639,190,027	2.7	789,727	1,599,180	109,479,606	87,116,383	99.5	99.6
14,457,584	3.8	0	0	5,305,100	4,458,184	98.7	98.8
△ 517,862	△17.9	720,472	769,115	11,655,139	10,185,096	16.1	20.9
13,939,722	3.7	720,472	769,115	16,960,239	14,643,280	95.7	96.1
△ 25,092,712	△1.5	0	0	0	0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 25,092,712	△1.5	0	0	0	0	100.0	100.0
111,227,297	2.4	0	0	5,435,528	7,026,525	99.9	99.8
△ 2,200,232	△25.4	159,339	325,942	11,519,970	10,557,967	35.7	44.4
109,027,065	2.4	159,339	325,942	16,955,498	17,584,492	99.6	99.6
3,054,794,221	5.9	0	0	171,310,741	149,375,402	99.7	99.7
△ 36,342,242	△19.5	28,379,295	22,645,144	296,839,488	297,136,626	31.5	36.8
3,018,451,979	5.8	28,379,295	22,645,144	468,150,229	446,512,028	99.1	99.1

使 用 料 及 び 手 数 料

【別表第5】

項目		調 定 額 (A)		収 入 (B)	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
使 用 料	総 務 使 用 料	290,206,267	281,384,298	290,048,967	271,105,057
	民 生 使 用 料	453,854,848	442,880,928	451,485,738	439,781,458
	衛 生 使 用 料	143,850,423	160,279,992	143,593,432	159,184,551
	農 林 水 産 業 使 用 料	3,446,929	3,595,874	3,446,929	3,595,874
	土 木 使 用 料	419,162,329	398,832,580	415,811,528	395,708,884
	消 防 使 用 料	768,814	860,360	768,814	860,360
	教 育 使 用 料	70,883,593	66,520,327	69,866,427	65,008,027
	小 計	1,382,173,203	1,354,354,359	1,375,021,835	1,335,244,211
手 数 料	総 務 手 数 料	90,589,819	96,583,314	90,589,819	96,583,314
	民 生 手 数 料	2,460,000	1,340,600	2,460,000	1,340,600
	衛 生 手 数 料	510,727,550	510,756,935	509,974,400	510,291,865
	農 林 水 産 業 手 数 料	17,400	22,200	17,400	22,200
	商 工 手 数 料	392,350	897,400	392,350	897,400
	土 木 手 数 料	25,505,990	25,999,850	25,505,990	25,999,850
	消 防 手 数 料	2,669,450	1,926,400	2,669,450	1,926,400
	小 計	632,362,559	637,526,699	631,609,409	637,061,629
合 計		2,014,535,762	1,991,881,058	2,006,631,244	1,972,305,840

収 入 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率 (B/A)	
対 前 年 度 比 較		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
増 減 額	増減率						
18,943,910	7.0	0	0	157,300	10,279,241	99.9	96.3
11,704,280	2.7	14,160	0	2,354,950	3,099,470	99.5	99.3
△ 15,591,119	△ 9.8	0	27,500	256,991	1,067,941	99.8	99.3
△ 148,945	△ 4.1	0	0	0	0	100.0	100.0
20,102,644	5.1	744,153	0	2,606,648	3,123,696	99.2	99.2
△ 91,546	△ 10.6	0	0	0	0	100.0	100.0
4,858,400	7.5	78,294	14,610	938,872	1,497,690	98.6	97.7
39,777,624	3.0	836,607	42,110	6,314,761	19,068,038	99.5	98.6
△ 5,993,495	△ 6.2	0	0	0	0	100.0	100.0
1,119,400	83.5	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 317,465	△ 0.1	10,380	3,900	742,770	461,170	99.9	99.9
△ 4,800	△ 21.6	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 505,050	△ 56.3	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 493,860	△ 1.9	0	0	0	0	100.0	100.0
743,050	38.6	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 5,452,220	△ 0.9	10,380	3,900	742,770	461,170	99.9	99.9
34,325,404	1.7	846,987	46,010	7,057,531	19,529,208	99.6	99.0

国 庫 支 出 金

【別表第6】

項別	区分	入 入 濟 額		
	年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
国 庫 負 担 金		21,489,203,159	18,339,230,908	16,972,969,432
民 生 費 国 庫 負 担 金		21,343,687,707	18,328,705,514	16,648,299,610
衛 生 費 国 庫 負 担 金		145,515,452	6,192,050	324,669,822
消 防 費 国 庫 負 担 金		0	4,333,344	0
国 庫 補 助 金		5,407,553,168	7,542,001,707	8,586,768,427
総 務 費 国 庫 補 助 金		2,083,383,692	4,070,743,543	5,097,327,141
民 生 費 国 庫 補 助 金		2,394,808,431	1,770,969,751	1,542,158,287
衛 生 費 国 庫 補 助 金		282,907,000	349,846,700	909,463,000
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金		1,441,000	1,435,000	1,416,000
土 木 費 国 庫 補 助 金		213,845,000	268,408,000	563,484,000
消 防 費 国 庫 補 助 金		38,087,000	14,818,000	14,818,000
教 育 費 国 庫 補 助 金		391,808,829	1,045,992,150	445,317,520
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金		1,272,216	19,788,563	12,784,479
委 託 金		214,647,099	166,646,757	59,974,470
総 務 費 委 託 金		153,380,048	108,168,999	1,217,200
民 生 費 委 託 金		61,260,253	58,471,297	58,750,513
労 働 費 委 託 金		6,798	6,461	6,757
合 計		27,111,403,426	26,047,879,372	25,619,712,329

府 支 出 金

【別表第7】

項別	区分	入 入 濟 額		
	年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
府 負 担 金		7,019,181,336	6,665,392,791	6,229,697,379
総 務 費 府 負 担 金		0	2,099,499	0
民 生 費 府 負 担 金		7,019,181,336	6,663,293,292	6,229,697,379
衛 生 費 府 負 担 金		0	0	0
府 補 助 金		2,843,852,924	2,078,031,315	1,854,863,735
総 務 費 府 補 助 金		14,587,700	15,330,500	11,988,800
民 生 費 府 補 助 金		1,779,458,242	1,925,573,791	1,707,070,506
衛 生 費 府 補 助 金		32,281,795	64,899,382	73,693,098
農 林 水 産 業 費 府 補 助 金		9,789,182	19,069,706	10,797,388
商 工 費 府 補 助 金		3,303,455	4,271,736	3,060,893
土 木 費 府 補 助 金		15,269,000	14,432,500	13,686,000
消 防 費 府 補 助 金		6,066,000	11,660,000	6,774,000
教 育 費 府 補 助 金		983,097,550	22,793,700	27,793,050
委 託 金		709,334,469	490,510,738	556,008,991
総 務 費 委 託 金		703,485,648	486,080,832	552,834,653
民 生 費 委 託 金		4,719,441	3,560,106	1,970,116
衛 生 費 委 託 金		—	—	56,212
農 林 水 産 業 費 委 託 金		789,800	789,800	789,800
土 木 費 委 託 金		307,580	48,000	66,000
教 育 費 委 託 金		32,000	32,000	292,210
合 計		10,572,368,729	9,233,934,844	8,640,570,105

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7 対 R6	増減率	R6 対 R5	増減率
79.3	70.4	66.2	3,149,972,251	17.2	1,366,261,476	8.0
78.7	70.4	65.0	3,014,982,193	16.4	1,680,405,904	10.1
0.5	0.0	1.3	139,323,402	※	△ 318,477,772	△ 98.1
—	0.0	—	△ 4,333,344	皆減	4,333,344	皆増
19.9	29.0	33.5	△ 2,134,448,539	△ 28.3	△ 1,044,766,720	△ 12.2
7.7	15.6	19.9	△ 1,987,359,851	△ 48.8	△ 1,026,583,598	△ 20.1
8.8	6.8	6.0	623,838,680	35.2	228,811,464	14.8
1.0	1.3	3.5	△ 66,939,700	△ 19.1	△ 559,616,300	△ 61.5
0.0	0.0	0.0	6,000	0.4	19,000	1.3
0.8	1.0	2.2	△ 54,563,000	△ 20.3	△ 295,076,000	△ 52.4
0.1	0.1	0.1	23,269,000	157.0	0	—
1.4	4.0	1.7	△ 654,183,321	△ 62.5	600,674,630	134.9
0.0	0.1	0.0	△ 18,516,347	△ 93.6	7,004,084	54.8
0.8	0.6	0.2	48,000,342	28.8	106,672,287	177.9
0.6	0.4	0.0	45,211,049	41.8	106,951,799	※
0.2	0.2	0.2	2,788,956	4.8	△ 279,216	△ 0.5
0.0	0.0	0.0	337	5.2	△ 296	△ 4.4
100.0	100.0	100.0	1,063,524,054	4.1	428,167,043	1.7

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7 対 R6	増減率	R6 対 R5	増減率
66.4	72.2	72.1	353,788,545	5.3	435,695,412	7.0
—	0.0	—	△ 2,099,499	皆減	2,099,499	皆増
66.4	72.2	72.1	355,888,044	5.3	433,595,913	7.0
—	—	—	0	—	0	—
26.9	22.5	21.5	765,821,609	36.9	223,167,580	12.0
0.1	0.2	0.1	△ 742,800	△ 4.8	3,341,700	27.9
16.8	20.9	19.8	△ 146,115,549	△ 7.6	218,503,285	12.8
0.3	0.7	0.9	△ 32,617,587	△ 50.3	△ 8,793,716	△ 11.9
0.1	0.2	0.1	△ 9,280,524	△ 48.7	8,272,318	76.6
0.0	0.0	0.0	△ 968,281	△ 22.7	1,210,843	39.6
0.1	0.2	0.2	836,500	5.8	746,500	5.5
0.1	0.1	0.1	△ 5,594,000	△ 48.0	4,886,000	72.1
9.3	0.2	0.3	960,303,850	※	△ 4,999,350	△ 18.0
6.7	5.3	6.4	218,823,731	44.6	△ 65,498,253	△ 11.8
6.7	5.3	6.4	217,404,816	44.7	△ 66,753,821	△ 12.1
0.0	0.0	0.0	1,159,335	32.6	1,589,990	80.7
—	—	0.0	—	—	△ 56,212	皆減
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
0.0	0.0	0.0	259,580	540.8	△ 18,000	△ 27.3
0.0	0.0	0.0	0	—	△ 260,210	△ 89.0
100.0	100.0	100.0	1,338,433,885	14.5	593,364,739	6.9

諸 収 入 年

度 別 比 較 表

【別表第8】

(単位：円、%)

区分 年 度 項別	調 定 額 (A)			収 入 済 額 (B)			
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度
							増 減 額
延滞金 加算金 及び料	42,905,525	61,812,924	72,665,041	41,302,725	59,270,260	70,771,696	△ 17,967,535
市預金 利子	9,984,428	26,623	918	9,984,428	26,623	918	9,957,805
公営企業 貸付金 元利収入	-	315,342,041	-	-	315,342,041	-	△ 315,342,041
貸付金 元利 収入	350,000,000	570,000,000	810,000,000	350,000,000	570,000,000	810,000,000	△ 220,000,000
受託業 事収入	13,608,760	5,118,300	6,431,700	13,608,760	5,118,300	6,431,700	8,490,460
収益業 事収入	464,984,196	390,489,598	505,821,859	464,984,196	390,489,598	505,821,859	74,494,598
雑 入	4,211,181,882	4,526,594,173	3,259,462,358	3,397,803,648	4,038,490,817	2,922,083,117	△ 640,687,169
合 計	5,092,664,791	5,869,383,659	4,654,381,876	4,277,683,757	5,378,737,639	4,315,109,290	△ 1,101,053,882

	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率 (B/A)		
比 率	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
増減率									
△ 30.3	0	0	0	1,602,800	2,542,664	1,893,345	96.3	95.9	97.4
※	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
皆減	-	0	-	-	0	-	-	100.0	-
△ 38.6	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
165.9	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
19.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
△ 15.9	6,086,468	15,486,115	5,678,222	807,291,766	472,617,241	331,701,019	80.7	89.2	89.6
△ 20.5	6,086,468	15,486,115	5,678,222	808,894,566	475,159,905	333,594,364	84.0	91.6	92.7

事業別市債発行

【別表第9】

事業別 区分	令和 6 年 度 末 現 在 高		令 和 7 年 度 発 行 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	元
					金 額
公 共 事 業 債	3,513,263,065	6.5	133,800,000	7.2	325,105,552
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	1,776,119,512	3.3	283,800,000	15.2	42,925,096
公営住宅建設事業債	80,200,000	0.1	0	—	0
災 害 復 旧 事 業 債	277,934,863	0.5	0	—	55,080,402
全 国 防 災 事 業 債	458,643,529	0.9	0	—	28,681,251
教育・福祉施設等 整備事業債	10,360,536,676	19.2	777,300,000	41.6	610,865,188
一 般 単 独 事 業 債	19,190,655,502	35.6	542,900,000	29.1	969,446,135
財 源 対 策 債	3,156,966,444	5.9	130,100,000	7.0	269,130,854
減 税 補 て ん 債	89,036,539	0.2	0	—	62,035,060
減 収 補 て ん 債	251,086,944	0.5	0	—	15,622,425
臨 時 財 政 対 策 債	14,731,596,875	27.3	0	—	2,017,922,644
合 計	53,886,039,949	100.0	1,867,900,000	100.0	4,396,814,607

及び償還状況

(単位：円、%)

令和7年度元利償還額					令和7年度末現在高		
金	利子		計		金額	構成比	R7 — R6
構成比	金額	構成比	金額	構成比			
7.4	22,605,745	5.2	347,711,297	7.2	3,321,957,513	6.5	94.6
1.0	18,635,875	4.3	61,560,971	1.3	2,016,994,416	3.9	113.6
—	1,333,736	0.3	1,333,736	0.0	80,200,000	0.2	100.0
1.3	25,422	0.0	55,105,824	1.1	222,854,461	0.4	80.2
0.7	4,133,213	0.9	32,814,464	0.7	429,962,278	0.8	93.7
13.9	118,890,699	27.3	729,755,887	15.1	10,526,971,488	20.5	101.6
22.0	199,365,606	45.8	1,168,811,741	24.2	18,764,109,367	36.5	97.8
6.1	23,810,224	5.5	292,941,078	6.1	3,017,935,590	5.9	95.6
1.4	31,006	0.0	62,066,066	1.3	27,001,479	0.1	30.3
0.4	148,309	0.0	15,770,734	0.3	235,464,519	0.5	93.8
45.9	46,431,549	10.7	2,064,354,193	42.7	12,713,674,231	24.8	86.3
100.0	435,411,384	100.0	4,832,225,991	100.0	51,357,125,342	100.0	95.3

市債発行額及び元金償還額年度別比較表

【別表第10】

(単位：円、%)

区分 年度	発 行 額		元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
令和7年度	1,867,900,000		4,396,814,607	51,357,125,342
令和6年度	5,579,300,000		4,568,405,605	53,886,039,949
令和5年度	8,300,800,000		5,069,720,558	52,875,145,554
対 前 年 度 比 較	R7対R6	△ 3,711,400,000	△ 171,590,998	△ 2,528,914,607
	増減率	△ 66.5	△ 3.8	△ 4.7
	R6対R5	△ 2,721,500,000	△ 501,314,953	1,010,894,395
	増減率	△ 32.8	△ 9.9	1.9

市債発行額資金別・年度別比較表

【別表第11】

(単位：円、%)

区分 年度	政 府 資 金		そ の 他 の 資 金		発 行 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和7年度	989,400,000	53.0	878,500,000	47.0	1,867,900,000	100.0
令和6年度	2,104,500,000	37.7	3,474,800,000	62.3	5,579,300,000	100.0
令和5年度	1,628,800,000	19.6	6,672,000,000	80.4	8,300,800,000	100.0
対 前 年 度 比 較	R7対R6	△ 1,115,100,000	△ 2,596,300,000		△ 3,711,400,000	
	増減率	△ 53.0	△ 74.7		△ 66.5	
	R6対R5	475,700,000	△ 3,197,200,000		△ 2,721,500,000	
	増減率	29.2	△ 47.9		△ 32.8	

一 般 会 計 款 別

【別表第12】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 議 会 費	528,224,000	0.4	514,161,750	0.5
2 総 務 費	12,819,198,301	10.4	11,975,528,759	10.5
3 民 生 費	60,754,314,000	49.4	59,107,049,455	51.9
4 衛 生 費	9,473,195,000	7.7	8,622,510,920	7.6
5 労 働 費	29,638,000	0.0	25,077,166	0.0
6 農 林 水 産 業 費	495,217,000	0.4	455,571,382	0.4
7 商 工 費	3,550,711,260	2.9	1,952,802,044	1.7
8 土 木 費	7,235,450,670	5.9	5,921,774,990	5.2
9 消 防 費	3,346,933,000	2.7	3,241,535,115	2.8
10 教 育 費	17,475,425,000	14.2	15,020,638,542	13.2
11 災 害 復 旧 費	48,000,000	0.0	1,303,500	0.0
12 公 債 費	4,852,227,000	3.9	4,832,225,991	4.2
13 諸 支 出 金	2,285,789,000	1.9	2,274,648,204	2.0
14 予 備 費	29,999,000	0.0	0	—
合 計	122,924,321,231	100.0	113,944,827,818	100.0

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

予 執 行 算 率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 比 越 額 率 (C/A)	不 用 額		不 比 用 額 率 (D/A)
	金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
97.3	0	—	—	14,062,250	0.3	2.7
93.4	237,111,160	5.3	1.8	606,558,382	13.4	4.7
97.3	274,427,271	6.2	0.5	1,372,837,274	30.3	2.3
91.0	148,410,400	3.3	1.6	702,273,680	15.5	7.4
84.6	0	—	—	4,560,834	0.1	15.4
92.0	1,950,000	0.0	0.4	37,695,618	0.8	7.6
55.0	1,454,260,846	32.7	41.0	143,648,370	3.2	4.0
81.8	505,615,000	11.4	7.0	808,060,680	17.8	11.2
96.9	68,590,000	1.5	2.0	36,807,885	0.8	1.1
86.0	1,759,432,000	39.5	10.1	695,354,458	15.4	4.0
2.7	0	—	—	46,696,500	1.0	97.3
99.6	0	—	—	20,001,009	0.4	0.4
99.5	0	—	—	11,140,796	0.2	0.5
—	0	—	—	29,999,000	0.7	100.0
92.7	4,449,796,677	100.0	3.6	4,529,696,736	100.0	3.7

一 般 会 計 款 別 ・ 年 度 別

歳 出 決 算 比 較 表

【別表第13】

区分 年度 款別	支 出 済 額				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
1 議 会 費	514,161,750	510,267,839	492,746,501	3,893,911	0.8
2 総 務 費	11,975,528,759	14,620,205,920	17,618,465,620	△ 2,644,677,161	△ 18.1
3 民 生 費	59,107,049,455	54,978,932,021	53,778,936,757	4,128,117,434	7.5
4 衛 生 費	8,622,510,920	9,019,921,378	9,953,907,628	△ 397,410,458	△ 4.4
5 労 働 費	25,077,166	26,268,809	30,236,704	△ 1,191,643	△ 4.5
6 農林水産業費	455,571,382	471,045,876	464,828,094	△ 15,474,494	△ 3.3
7 商 工 費	1,952,802,044	1,295,801,143	2,836,058,339	657,000,901	50.7
8 土 木 費	5,921,774,990	6,567,382,554	8,043,723,464	△ 645,607,564	△ 9.8
9 消 防 費	3,241,535,115	2,784,641,600	2,870,985,696	456,893,515	16.4
10 教 育 費	15,020,638,542	17,315,964,378	14,340,798,642	△ 2,295,325,836	△ 13.3
11 災 害 復 旧 費	1,303,500	23,337,000	25,008,000	△ 22,033,500	△ 94.4
12 公 債 費	4,832,225,991	4,918,457,280	5,347,200,122	△ 86,231,289	△ 1.8
13 諸支出金	2,274,648,204	1,924,080,125	1,735,331,541	350,568,079	18.2
14 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	113,944,827,818	114,456,305,923	117,538,227,108	△ 511,478,105	△ 0.4

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

(単位：円、%)

構 成 比			予 算 執 行 率			人 口 1 人 当 り の 支 出 済 額		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 *人口：285,929	令和6年度 *人口：285,842	令和5年度 *人口：285,729
0.5	0.4	0.4	97.3	97.6	98.1	1,798	1,785	1,725
10.5	12.8	15.0	93.4	94.5	97.5	41,883	51,148	61,661
51.9	48.0	45.8	97.3	97.5	96.7	206,719	192,340	188,217
7.6	7.9	8.5	91.0	92.9	94.0	30,156	31,556	34,837
0.0	0.0	0.0	84.6	84.4	88.9	88	92	106
0.4	0.4	0.4	92.0	89.3	77.9	1,593	1,648	1,627
1.7	1.1	2.4	55.0	59.0	88.5	6,830	4,533	9,926
5.2	5.7	6.8	81.8	88.5	90.9	20,711	22,976	28,152
2.8	2.4	2.4	96.9	98.7	98.7	11,337	9,742	10,048
13.2	15.1	12.2	86.0	87.3	85.1	52,533	60,579	50,190
0.0	0.0	0.0	2.7	31.8	27.4	5	82	88
4.2	4.3	4.5	99.6	99.6	99.6	16,900	17,207	18,714
2.0	1.7	1.5	99.5	99.5	99.3	7,955	6,731	6,073
—	—	—	—	—	—	0	0	0
100.0	100.0	100.0	92.7	93.9	94.4	398,507	400,418	411,363

款 別 ・ 経 費 別 構 成 比

【別表第14】

経費別 款別	消 費 的 経 費			
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等
1 議 会 費	471,774,827 (2.2)	33,937,717 (0.1)	0 (－)	8,449,206 (0.1)
2 総 務 費	4,682,985,167 (21.7)	5,331,273,045 (23.0)	0 (－)	1,387,866,297 (12.8)
3 民 生 費	5,561,798,920 (25.8)	2,283,013,680 (9.8)	37,091,456,961 (99.5)	6,881,205,830 (63.6)
4 衛 生 費	1,448,325,534 (6.7)	5,260,148,729 (22.7)	0 (－)	839,450,457 (7.8)
5 労 働 費	2,820,030 (0.0)	6,727,602 (0.0)	0 (－)	15,529,534 (0.1)
6 農 林 水 産 業 費	205,479,400 (1.0)	77,773,278 (0.3)	0 (－)	78,144,536 (0.7)
7 商 工 費	207,315,548 (1.0)	168,183,605 (0.7)	0 (－)	1,227,302,891 (11.3)
8 土 木 費	1,864,042,050 (8.6)	1,629,086,773 (7.0)	0 (－)	203,980,243 (1.9)
9 消 防 費	2,592,864,793 (12.0)	337,586,279 (1.5)	0 (－)	37,420,242 (0.3)
10 教 育 費	4,519,786,157 (21.0)	8,094,188,480 (34.9)	189,279,860 (0.5)	141,869,327 (1.3)
11 災 害 復 旧 費	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
12 公 債 費	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
13 諸 支 出 金	0 (－)	0 (－)	0 (－)	850,000 (0.0)
合 計	21,557,192,426 (100.0)	23,221,919,188 (100.0)	37,280,736,821 (100.0)	10,822,068,563 (100.0)

注：（ ）内数値は構成比を示しています。

及 び 款 別 経 費 割 合

(単位：円、%)

小 計	投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費	計	款 別 経 費 割 合		
				消 費 的 経 費	投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費
514,161,750 (0.6)	0 (－)	0 (－)	514,161,750 (0.5)	100.0	－	－
11,402,124,509 (12.3)	573,404,250 (8.7)	0 (－)	11,975,528,759 (10.5)	95.2	4.8	－
51,817,475,391 (55.8)	729,862,470 (11.0)	6,559,711,594 (45.4)	59,107,049,455 (51.9)	87.7	1.2	11.1
7,547,924,720 (8.1)	874,586,200 (13.2)	200,000,000 (1.4)	8,622,510,920 (7.6)	87.5	10.1	2.3
25,077,166 (0.0)	0 (－)	0 (－)	25,077,166 (0.0)	100.0	－	－
361,397,214 (0.4)	55,524,168 (0.8)	38,650,000 (0.3)	455,571,382 (0.4)	79.3	12.2	8.5
1,602,802,044 (1.7)	0 (－)	350,000,000 (2.4)	1,952,802,044 (1.7)	82.1	－	17.9
3,697,109,066 (4.0)	2,024,245,924 (30.6)	200,420,000 (1.4)	5,921,774,990 (5.2)	62.4	34.2	3.4
2,967,871,314 (3.2)	273,663,801 (4.1)	0 (－)	3,241,535,115 (2.8)	91.6	8.4	－
12,945,123,824 (13.9)	2,074,894,718 (31.4)	620,000 (0.0)	15,020,638,542 (13.2)	86.2	13.8	0.0
0 (－)	1,303,500 (0.0)	0 (－)	1,303,500 (0.0)	－	100.0	－
0 (－)	0 (－)	4,832,225,991 (33.4)	4,832,225,991 (4.2)	－	－	100.0
850,000 (0.0)	0 (－)	2,273,798,204 (15.7)	2,274,648,204 (2.0)	0.0	－	100.0
92,881,916,998 (100.0)	6,607,485,031 (100.0)	14,455,425,789 (100.0)	113,944,827,818 (100.0)	81.5	5.8	12.7

経 費 別 ・

【別表第15】

年度 経費別		令和7年度		令和6年度		令和5年度
			構成比		構成比	
消費的経費	人件費	21,557,192,426	18.9	20,502,702,754	17.9	18,260,591,405
	物件費	23,221,919,188	20.4	21,338,464,619	18.6	20,138,186,744
	扶助費	37,280,736,821	32.7	34,193,875,451	29.9	31,242,479,249
	補助費等	10,822,068,563	9.5	12,033,740,237	10.5	13,188,966,939
	小計	92,881,916,998	81.5	88,068,783,061	76.9	82,830,224,337
投資的経費		6,607,485,031	5.8	12,033,301,414	10.5	20,262,421,953
その他の経費	貸付金	350,000,000	0.3	570,000,000	0.5	810,000,000
	投資及び 投出資	0	—	0	—	0
	積立金	1,015,820,000	0.9	713,750,700	0.6	440,098,400
	繰出金	8,257,379,798	7.2	8,152,013,468	7.1	7,848,282,296
	公債費	4,832,225,991	4.2	4,918,457,280	4.3	5,347,200,122
小計		14,455,425,789	12.7	14,354,221,448	12.5	14,445,580,818
合 計		113,944,827,818	100.0	114,456,305,923	100.0	117,538,227,108

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構成比	対 前 年 度 比 較					
	令和7年度 対 令和6年度			令和6年度 対 令和5年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
15.5	1,054,489,672	1.0	5.1	2,242,111,349	2.4	12.3
17.1	1,883,454,569	1.8	8.8	1,200,277,875	1.5	6.0
26.6	3,086,861,370	2.8	9.0	2,951,396,202	3.3	9.4
11.2	△ 1,211,671,674	△ 1.0	△ 10.1	△ 1,155,226,702	△ 0.7	△ 8.8
70.5	4,813,133,937	4.6	5.5	5,238,558,724	6.4	6.3
17.2	△ 5,425,816,383	△ 4.7	△ 45.1	△ 8,229,120,539	△ 6.7	△ 40.6
0.7	△ 220,000,000	△ 0.2	△ 38.6	△ 240,000,000	△ 0.2	△ 29.6
—	0	—	—	0	—	—
0.4	302,069,300	0.3	42.3	273,652,300	0.2	62.2
6.7	105,366,330	0.1	1.3	303,731,172	0.4	3.9
4.5	△ 86,231,289	△ 0.1	△ 1.8	△ 428,742,842	△ 0.2	△ 8.0
12.3	101,204,341	0.2	0.7	△ 91,359,370	0.2	△ 0.6
100.0	△ 511,478,105	—	△ 0.4	△ 3,081,921,185	—	△ 2.6

財 産 区 特 別 会 計

【別表第16】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 財 産 収 入	8,382,000	0.2	8,383,225	0.2
2 繰 越 金	5,307,307,000	99.6	5,304,479,930	99.6
3 諸 収 入	14,217,000	0.3	14,217,916	0.3
合 計	5,329,906,000	100.0	5,327,081,071	100.0

財 産 区 特 別 会 計

【別表第17】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 諸 支 出 金	5,322,805,000	99.9	101,942,085	98.4
2 繰 出 金	1,675,000	0.0	1,675,000	1.6
3 予 備 費	5,426,000	0.1	0	—
合 計	5,329,906,000	100.0	103,617,085	100.0

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

調 定 率 (B/A)	収 入 済 額		予 執 行 算 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (D/B)
	金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比	
100.0	8,383,225	0.2	100.0	100.0	—	—	—
99.9	5,304,479,930	99.6	99.9	100.0	—	—	—
100.0	14,217,916	0.3	100.0	100.0	—	—	—
99.9	5,327,081,071	100.0	99.9	100.0	—	—	—

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

予 算 執 行 率 (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (C/A)
	金 額 (C)	構 成 比	
1.9	5,220,862,915	99.9	98.1
100.0	0	—	—
—	5,426,000	0.1	100.0
1.9	5,226,288,915	100.0	98.1

国民健康保険事業特別

【別表第18】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	
1 国民健康保険料	5,339,598,000	21.2	6,568,643,951	24.6	123.0	5,484,839,214	
2 一 部 負 担 金	10,000	0.0	177,000	0.0	※	177,000	
3 使用料及び手数料	1,006,000	0.0	544,236	0.0	54.1	544,236	
4 国 庫 支 出 金	91,000	0.0	330,000	0.0	362.6	330,000	
5 府 支 出 金	17,377,944,000	69.1	17,375,925,395	65.0	100.0	17,375,925,395	
6 繰 入 金	2,224,597,000	8.8	2,189,983,344	8.2	98.4	2,189,983,344	
7 繰 越 金	148,268,000	0.6	576,338,517	2.2	388.7	576,338,517	
8 諸 収 入	45,370,000	0.2	40,719,222	0.2	89.7	35,978,024	
合 計	25,136,884,000	100.0	26,752,661,665	100.0	106.4	25,664,115,730	

国民健康保険事業特別

【別表第19】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	495,455,000	2.0	464,307,668
2 保 険 給 付 費	16,994,574,000	67.6	16,926,022,580
3 国民健康保険事業費 納 付 金	7,234,706,000	28.8	7,234,704,146
4 保 健 事 業 費	314,985,000	1.3	293,797,677
5 諸 支 出 金	47,164,000	0.2	41,550,882
6 予 備 費	50,000,000	0.2	0
合 計	25,136,884,000	100.0	24,960,382,953

会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
21.4	102.7	83.5	52,308,087	99.5	0.8	1,031,496,650	99.6	15.7
0.0	※	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	54.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	362.6	100.0	0	—	—	0	—	—
67.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8.5	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2.2	388.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	79.3	88.4	266,896	0.5	0.7	4,474,302	0.4	11.0
100.0	102.1	95.9	52,574,983	100.0	0.2	1,035,970,952	100.0	3.9

会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.9	93.7	0	—	—	31,147,332	17.6	6.3
67.8	99.6	0	—	—	68,551,420	38.8	0.4
29.0	100.0	0	—	—	1,854	0.0	0.0
1.2	93.3	0	—	—	21,187,323	12.0	6.7
0.2	88.1	0	—	—	5,613,118	3.2	11.9
—	—	0	—	—	50,000,000	28.3	100.0
100.0	99.3	0	—	—	176,501,047	100.0	0.7

後期高齢者医療事業特別

【別表第20】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	
1 後期高齢者医療 保 険 料	4,909,697,000	84.4	4,942,997,910	81.4	100.7	4,925,978,824	
2 使用料及び手数料	201,000	0.0	24,150	0.0	12.0	24,150	
3 繰 入 金	885,146,000	15.2	878,328,873	14.5	99.2	878,328,873	
4 繰 越 金	10,000,000	0.2	232,722,528	3.8	※	232,722,528	
5 諸 収 入	15,360,000	0.3	14,965,670	0.2	97.4	14,965,670	
合 計	5,820,404,000	100.0	6,069,039,131	100.0	104.3	6,052,020,045	

後期高齢者医療事業特別

【別表第21】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	125,455,000	2.2	118,205,052
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,670,948,000	97.4	5,670,948,000
3 諸 支 出 金	14,001,000	0.2	8,450,928
4 予 備 費	10,000,000	0.2	0
合 計	5,820,404,000	100.0	5,797,603,980

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
81.4	100.3	99.7	1,026,084	100.0	0.0	15,993,002	100.0	0.3
0.0	12.0	100.0	0	—	—	0	—	—
14.5	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	※	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	97.4	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	104.0	99.7	1,026,084	100.0	0.0	15,993,002	100.0	0.3

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
2.0	94.2	0	—	—	7,249,948	31.8	5.8
97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	60.4	0	—	—	5,550,072	24.3	39.6
—	—	0	—	—	10,000,000	43.9	100.0
100.0	99.6	0	—	—	22,800,020	100.0	0.4

介護保険事業特別

【別表第22】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	
1 介護保険料	5,360,271,000	22.1	5,463,046,554	22.5	101.9	5,437,135,872	
2 使用料及び手数料	160,000	0.0	158,332	0.0	99.0	158,332	
3 国庫支出金	5,185,087,000	21.4	5,333,553,164	21.9	102.9	5,333,553,164	
4 支払基金交付金	6,108,518,000	25.2	5,974,144,000	24.6	97.8	5,974,144,000	
5 府支出金	3,185,629,000	13.1	3,178,031,404	13.1	99.8	3,178,031,404	
6 財産収入	610,000	0.0	606,930	0.0	99.5	606,930	
7 繰入金	3,979,699,000	16.4	3,890,069,377	16.0	97.7	3,890,069,377	
8 繰越金	439,148,000	1.8	439,148,326	1.8	100.0	439,148,326	
9 諸収入	8,599,000	0.0	23,896,650	0.1	277.9	8,310,592	
合 計	24,267,721,000	100.0	24,302,654,737	100.0	100.1	24,261,157,997	

介護保険事業特別

【別表第23】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総務費	348,637,000	1.4	343,890,233
2 要介護認定費	137,062,000	0.6	120,873,227
3 保険給付費	21,974,993,000	90.6	21,448,085,999
4 地域支援事業費	865,656,000	3.6	830,392,150
5 基金積立金	620,000,000	2.6	620,000,000
6 諸支出金	301,671,000	1.2	291,208,338
7 予備費	19,702,000	0.1	0
合 計	24,267,721,000	100.0	23,654,449,947

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
22.4	101.4	99.5	1,766,766	100.0	0.0	24,143,916	60.8	0.4
0.0	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
22.0	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—
24.6	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
13.1	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
16.0	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	96.6	34.8	0	—	—	15,586,058	39.2	65.2
100.0	100.0	99.8	1,766,766	100.0	0.0	39,729,974	100.0	0.2

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.5	98.6	0	—	—	4,746,767	0.8	1.4
0.5	88.2	0	—	—	16,188,773	2.6	11.8
90.7	97.6	0	—	—	526,907,001	85.9	2.4
3.5	95.9	0	—	—	35,263,850	5.8	4.1
2.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1.2	96.5	0	—	—	10,462,662	1.7	3.5
—	—	0	—	—	19,702,000	3.2	100.0
100.0	97.5	0	—	—	613,271,053	100.0	2.5

基 金 の 状 況

【別表第24】

(単位：円)

種別		区分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 の 増 減	令 和 7 年 度 末 現 在 高
積立 基金	財 政 調 整 基 金		8,600,850,000	954,600,000	9,555,450,000
	福 祉 事 業 推 進 基 金		951,860,000	△ 18,570,000	933,290,000
	衛 生 処 理 施 設 整 備 等 基 金		3,176,200,000	200,000,000	3,376,200,000
	奨 学 金 事 業 充 当 基 金		144,984,655	620,000	145,604,655
	緑 化 基 金		700,140,000	△ 33,540,000	666,600,000
	文 化 施 設 建 設 基 金		0	0	0
	駅 周 辺 再 整 備 基 金		4,000,000,000	200,000,000	4,200,000,000
	公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金		2,570,646,000	201,200,000	2,771,846,000
	森 林 環 境 護 与 税 基 金		61,940,000	7,960,000	69,900,000
	介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金		1,281,479,000	220,000,000	1,501,479,000
計			21,488,099,655	1,732,270,000	23,220,369,655
運用 基金	土 地 開 発 基 金		708,671,692	0	708,671,692
合 計			22,196,771,347	1,732,270,000	23,929,041,347